

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第101期) 至 平成30年3月31日



(E00090)

第101期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 長谷工 コーポレーション

HASEKO

目 次

	頁
第101期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126
監査報告書	
平成30年3月連結会計年度	127
平成30年3月会計年度	131
内部統制報告書	
【表紙】	133
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	134
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	134
3 【評価結果に関する事項】	134
4 【付記事項】	134
5 【特記事項】	134

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第101期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	587,571	642,167	787,354	772,328	813,276
経常利益 (百万円)	25,405	41,889	67,327	88,827	100,497
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,830	28,542	51,226	58,762	72,289
包括利益 (百万円)	31,207	38,440	44,259	58,116	74,798
純資産額 (百万円)	119,472	144,089	185,374	238,467	296,835
総資産額 (百万円)	457,408	476,914	589,993	630,937	688,308
1株当たり純資産額 (円)	346.17	478.45	615.21	791.24	995.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)	81.36	94.64	170.41	195.48	241.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	67.98	92.90	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	30.2	31.3	37.7	43.0
自己資本利益率 (%)	21.3	21.7	31.2	27.8	27.1
株価収益率 (倍)	7.94	12.38	6.15	6.16	6.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,267	39,984	65,590	109,536	56,516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,395	△4,067	△30,801	△19,824	△16,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65,425	△40,235	△16,286	△40,213	△34,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	137,689	133,563	152,115	201,456	206,866
従業員数 (人)	5,188	5,379	6,136	6,602	6,816
[外、平均臨時雇用人員]	[2,242]	[2,424]	[2,656]	[2,825]	[7,465]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、優先株式の残高はありません。

よって、第99期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。第101期の1株当たり純資産額の基礎となる期末株式数及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	422, 221	460, 193	560, 870	534, 898	581, 334
経常利益 (百万円)	18, 018	34, 714	65, 420	75, 967	84, 307
当期純利益 (百万円)	18, 848	24, 460	51, 126	56, 459	59, 578
資本金 (百万円)	57, 500	57, 500	57, 500	57, 500	57, 500
発行済株式総数					
普通株式 (株)	300, 794, 397	300, 794, 397	300, 794, 397	300, 794, 397	300, 794, 397
優先株式	6, 000, 000	—	—	—	—
純資産額 (百万円)	105, 687	115, 908	162, 417	214, 185	259, 682
総資産額 (百万円)	349, 270	363, 019	456, 280	496, 869	547, 662
1株当たり純資産額 (円)	301. 00	385. 57	540. 30	712. 52	873. 31
1株当たり配当額					
普通株式	3. 00	10. 00	15. 00	30. 00	50. 00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10. 00)
第1回B種優先株式	33. 45	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61. 47	81. 06	170. 08	187. 82	199. 43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	51. 60	79. 61	—	—	—
自己資本比率 (%)	30. 3	31. 9	35. 6	43. 1	47. 4
自己資本利益率 (%)	17. 7	22. 1	36. 7	30. 0	25. 1
株価収益率 (倍)	10. 51	14. 46	6. 16	6. 41	8. 12
配当性向 (%)	4. 9	12. 3	8. 8	16. 0	25. 1
従業員数 (人)	2, 044	2, 146	2, 253	2, 325	2, 389
[外、平均臨時雇用人員]	[601]	[739]	[744]	[741]	[825]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期の1株当たり配当額30円には、特別配当5円及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。また、第101期の1株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。

3 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、優先株式の残高はありません。

よって、第99期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。第101期の1株当たり純資産額の基礎となる期末株式数及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【沿革】

昭和12年2月	長谷川武彦が兵庫県尼崎市において個人企業長谷川工務店として土木建築請負業を始める。
昭和21年8月	株式会社長谷川工務店設立、本店を兵庫県姫路市におく。
昭和21年9月	大阪市東区に大阪出張所を開設。
昭和26年2月	東京出張所(東京都千代田区)を開設。
昭和28年8月	大阪市東区に本店移転。
昭和32年8月	定款の営業目的に貸室業を加え、貸ビル業を開始。
昭和34年7月	定款の営業目的に不動産売買業を加え、不動産売買業を開始。
昭和36年3月	株式を店頭公開。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年3月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和40年4月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ指定。
昭和45年12月	東京都渋谷区に本店移転。
昭和49年12月	東京都港区赤坂に本店移転。
昭和53年9月	株式会社長谷工コミュニティ設立。(現・連結子会社)
昭和56年1月	東京都港区芝に本店移転。
昭和58年6月	株式会社長谷工アーベスト設立。(現・連結子会社)
昭和60年11月	株式会社センチュリーライフ設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	株式会社長谷工ライブネット設立。(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社フォリス設立。(現・連結子会社)
昭和63年10月	商号を株式会社長谷工コーポレーション(旧商号 株式会社長谷川工務店)に変更。
平成元年7月	株式会社ハセック設立。(現・連結子会社)
平成3年1月	株式会社長谷工システムズ設立。(現・連結子会社)
平成4年11月	不二建設株式会社設立。(現・連結子会社)
平成6年3月	大阪市中央区の辰野平野町ビルに関西支社移転。
平成13年3月	HASEKO America, Inc. 設立。(現・連結子会社)
平成15年4月	株式会社長谷工アネシス設立。(現・連結子会社)
平成18年11月	株式会社長谷工インテック設立。(現・連結子会社)
平成20年10月	株式会社長谷工コミュニティ九州設立。(現・連結子会社)
平成20年11月	株式会社長谷工ニッケンコミュニティを株式取得により子会社化。
平成21年1月	株式会社長谷工スマイルコミュニティを株式取得により子会社化。
平成21年4月	株式会社長谷工リフォーム設立。(現・連結子会社)
平成22年4月	株式会社長谷工ニッケンコミュニティを存続会社として株式会社長谷工スマイルコミュニティと合併。商号を株式会社長谷工スマイルコミュニティに変更。(現・連結子会社)
平成23年7月	株式会社長谷工ライブネットが物産コミュニティー株式会社の賃貸管理及び社宅管理代行事業を会社分割により譲受け。
平成24年7月	株式会社長谷工アーベストの流通仲介事業及びリノベーション事業を吸収分割により株式会社長谷工パートナーズへ承継。同日付で、同社の商号を株式会社長谷工リアルエステートに変更。(現・連結子会社)
平成25年11月	株式会社生活科学運営を株式取得により子会社化。(現・連結子会社)
平成26年1月	株式会社長谷工ビジネスプロクシー設立。(現・連結子会社)
平成26年7月	株式会社長谷工ライブネットの社宅管理代行事業を吸収分割により株式会社長谷工ビジネスプロクシーへ承継。
平成27年5月	総合地所株式会社を株式取得により子会社化。(現・連結子会社)
平成27年12月	株式会社ジョイント・コーポレーションを株式取得により子会社化。(現・連結子会社)
平成29年1月	株式会社長谷工管理ホールディングス設立。(現・連結子会社)
平成29年4月	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産の商号を株式会社長谷工不動産ホールディングスに変更。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社81社及び関連会社5社で構成され、建設関連事業、サービス関連事業及び海外関連事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

以下の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

〔建設関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設㈱、㈱ハセック、㈱フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

〔サービス関連事業〕

子会社である㈱長谷工リフォームがマンションの大規模修繕、インテリアリフォームを行っております。

子会社である㈱長谷工ライブネット他がマンションの賃貸及び賃貸管理を行っております。

子会社である㈱長谷工ビジネスプロクシーが社宅の管理代行を行っております。

子会社である㈱長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託を行っております。

子会社である㈱長谷工リアルエステートが不動産の流通仲介、マンションのリノベーション事業を行っております。

子会社である㈱長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である㈱長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である㈱長谷工管理ホールディングスが分譲マンションの管理事業の統括を行っております。

子会社である㈱長谷工コミュニティ他が分譲マンションの建物管理を行っております。

子会社である㈱長谷工不動産ホールディングスがマンションの分譲及びマンション分譲事業の統括を行っております。

子会社である総合地所㈱と㈱ジョイント・コーポレーションがマンションの分譲を行っております。

子会社である㈱長谷工シニアホールディングスが有料老人ホームの運営事業の統括を行っております。

子会社である㈱センチュリーライフと㈱生活科学運営が有料老人ホームの運営を行っております。

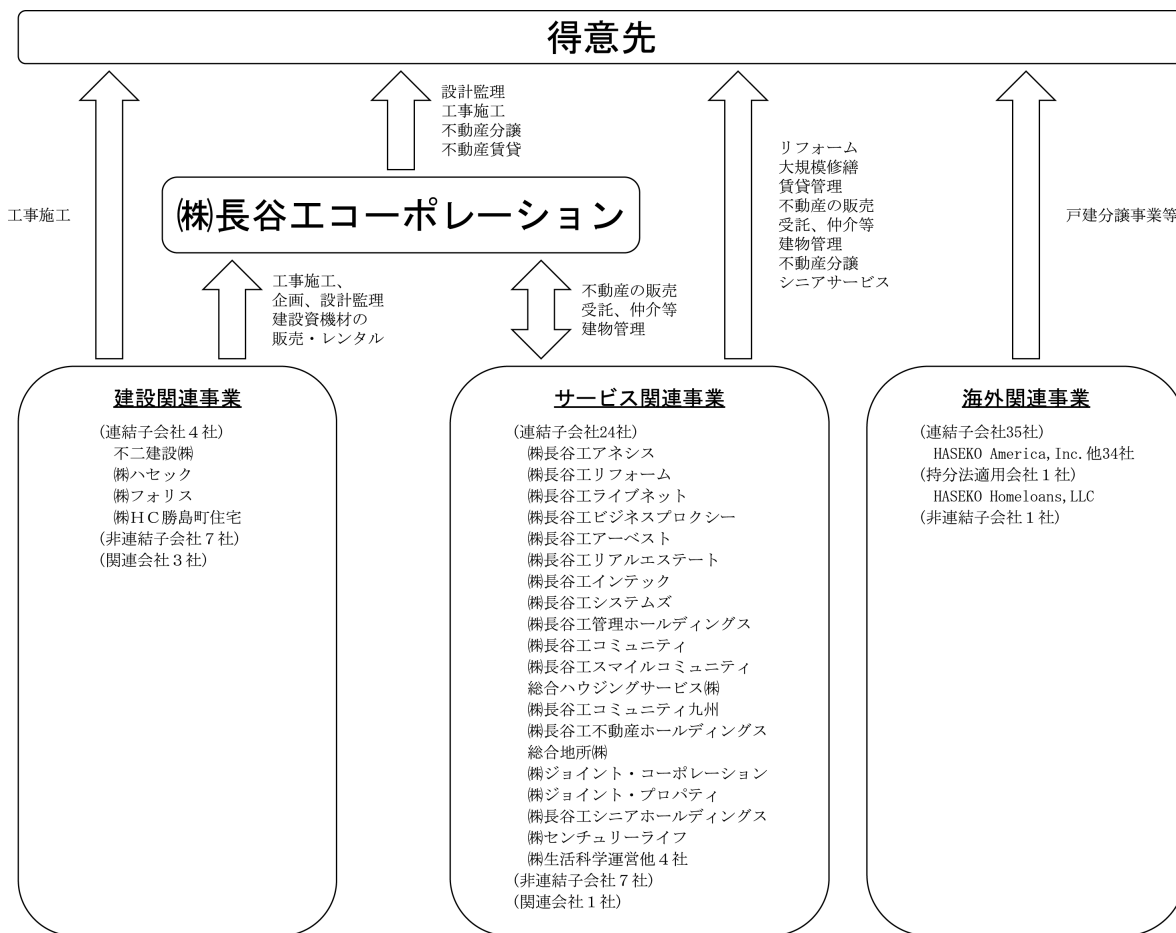
子会社である㈱長谷工アネシスが高圧一括受電サービスを行っております。また、㈱長谷工リフォーム、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工ビジネスプロクシー、㈱長谷工アーベスト、㈱長谷工リアルエステート、㈱長谷工インテック、㈱長谷工システムズ等を統括して経営管理を行っております。

当社は建物管理、賃貸管理及び不動産の販売、仲介等を関係会社に委託しております。

〔海外関連事業〕

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の他、福利厚生等全社的な事業を行う非連結子会社が 3 社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二建設㈱	東京都港区	200	建設関連事業	91.0	当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
㈱ハセック(注)2	東京都港区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に建設 資材等を納入しております。 役員の兼任等 5名
㈱フォリス	東京都大田区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に建具 等を製造販売しております。 当社へ余剰資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 5名
㈱HC勝島町住宅	東京都港区	10	建設関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工アネシス	東京都港区	2,000	サービス 関連事業	100.0	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 4名
㈱長谷工リフォーム	東京都港区	300	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しております。 当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 4名
㈱長谷工ライブネット	東京都港区	1,000	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸マンションの賃貸管理 をしております。 当社へ余剰資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 4名
㈱長谷工ビジネスプロクシー	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 無
㈱長谷工アーベスト	東京都港区	1,000	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の分譲マンションを販売して おります。 当社へ余剰資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工リアルエステート	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社へ不動産情報を提供しており ます。 当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工インテック	東京都港区	50	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しております。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工システムズ	東京都港区	155	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社に印刷等のサービスを行って おります。 当社に事務機器等をリースして おります。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工管理ホールディング ス	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工コミュニティ	東京都港区	2,840	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社へ余剰資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工スマイルコミュニティ	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
総合ハウジングサービス㈱	東京都港区	70	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱長谷工コミュニティ九州	福岡市博多区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)長谷工不動産ホールディングス	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (0.9)	当社に工事の発注をしており ます。 当社へ余剰資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 3名
総合地所(株)	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	当社に工事の発注をしており ます。 当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 1名
(株)ジョイント・コーポレーシ ョン	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	当社に工事の発注をしており ます。 当社へ余剰資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 1名
(株)ジョイント・プロパティ	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	役員の兼任等 1名
(株)長谷工シニアホールディング ス	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (0.8)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 3名
(株)センチュリーライフ	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 2名
(株)生活科学運営	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 2名
HASEKO America, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 218,722	海外関連事業	100.0	役員の兼任等 1名
HASEKO (Hawaii), Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 65,860	海外関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
その他37社					
(持分法適用関連会社) HASEKO Homeloans, LLC	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 50	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	2,730 [854]
サービス関連事業	4,024 [6,609]
海外関連事業	62 [2]
合計	6,816 [7,465]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当連結会計年度において、非連結子会社の業務の一部を移管したことにより、サービス関連事業の臨時従業員数は前連結会計年度末と比較して4,558人増加しました。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,389 [825]	41.2	17.1	9,049,544

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	2,389 [825]
合計	2,389 [825]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、長谷工グループ労働組合が組織(組合員数2,894人)されており、UAゼンセンに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

我が国の経済は、海外の政治・経済の先行きに不透明感はあるものの、緩やかな金融環境と政府の経済対策による下支えを背景に民間の設備投資や個人消費は改善し、景気は緩やかに回復しております。

建設業界においては、資材・労務費の上昇、建設技能労働者の減少、東京オリンピック後の需要減退懸念等、多くの課題を抱えていますが、足下の市況は引き続き堅調に推移する見通しです。

マンション市場では、平成29年度も需要者・供給者ともに慎重姿勢が継続し、首都圏では新規供給戸数・販売状況ともに平成28年度と同程度となりましたが、近畿圏では新規供給戸数・販売状況ともに平成28年度を上回りました。平成30年度も首都圏で4万戸以上、近畿圏2万戸程度の供給能力はあるものの、市況を勘案しながら供給を行う傾向が継続すると考えられるため、近畿圏は平成29年度と同程度の1万9,000戸程度と予測しています。一方、首都圏では下半期に消費税率引上げを意識した動きがみられ、平成29年度を上回る3万8,000戸程度と予測しています。

また、販売面では、希少性の高い物件は高価格でも好調に推移していることに加え、一次取得者向け商品についても、可処分所得・消費にも景気回復の好影響が及ぶこと、住宅取得環境は好環境が継続していること、下半期以降に消費税率引上げを意識した動きが想定されることなどから、購入マインドも改善しはじめ、販売状況も緩やかに回復すると予測しています。

当社グループは、中期経営計画「newborn HASEKO Jump Up Plan（略称：NBj計画）」の初年度となる平成30年3月期において、建設関連事業における土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢などをお客様及び事業主様から高くご評価頂いたことに加え、サービス関連事業におけるグループ連携で収益機会を創出することにより、利益を着実に積み重ねてきました。

その結果、期初公表の連結業績予想を上回り、経常利益は過去最高益を更新するなど、NBj計画の順調なスタートを切ることができました。

来期以降、急激な市況の変化等で不透明な環境になることも想定されますが、NBj計画では、生産性向上を図り、働き方改革への取組みを推進するとともに、当社グループの利益を維持し、向上させるための積極的な成長戦略投資を行い、様々な経営課題への対応を進め、財務基盤及び将来の収益基盤の確立に努めてまいります。

中期経営計画の概要

■計画名称：newborn HASEKO Jump Up Plan（略称：NBj計画）
～住まいと暮らしの創造企業グループを目指して～

■計画期間

平成30年3月期～平成32年3月期の3期間

■数値目標

平成30年3月期～平成32年3月期 3期合計連結経常利益2,400億円

平成32年3月期 連結子会社経常利益200億円以上

■基本方針

1. 新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足をおく経営の確立
2. グループ連携を深化させ、都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現
3. 安全・安心で快適な集合住宅を提供
4. 飛躍に向けた安定した財務基盤の確立
5. 中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦
6. 実効性の高いガバナンス・内部統制の確立

■目指す姿

少子化・高齢化、人口減少、都市のコンパクト化、災害、建築物の老朽化、環境配慮・省エネルギー、コミュニティ形成などの社会情勢の変化に対応し、当社の企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を具体的に実現する為、分譲マンションを中心に、賃貸・高齢者住宅や商業・介護・子育て・健康・医療・教育等を組み合わせ、ハード・ソフト両面から「住まいと暮らしの創造企業グループ」への飛躍を目指す。

■重点戦略

1. 建設関連事業について

『市況の波に翻弄されない優位性の確立』

- ・ 建築生産システムの継続的深化により、高い品質を維持した適正な工事量・利益の確保
- ・ 将来の都市居住を見据えた新たな集合住宅のあり方の構築と展開
- ・ 建替・再開発事業における事業企画力の向上とリスク管理の徹底
- ・ 非住宅及び分譲マンション以外の施工への積極的な取組みによる施工実績の積み上げ並びにコストコントロール力の向上による競争力の強化

2. サービス関連事業について

『サービス関連事業収益の基盤強化と都市居住生活者に対するサービスの拡充』

- ・ 「ホスピタリティ」意識の徹底と、グループ連携によるお客様への多彩なサービスの提供
- ・ お客様との信頼関係の構築・強化に向けた施策の展開
- ・ 地域・店舗展開の促進とお客様目線のサービスの提供を目指した複合店舗構想の試行
- ・ 資産価値の維持・長寿命化のための修繕・改修技術の開発と提案力の強化
- ・ 分譲マンション事業の整備と優良不動産投資による安定収益の確保

3. 財務戦略・株主還元について

『安定した財務基盤を確立するとともに、株主への利益還元を安定的に行っていく』

- ・ 利益の配分については、財務体質の強化のための内部留保を確保しつつ、将来に向けた成長戦略の投資と株主還元バランスよく配分
- ・ 1株当たり20円の株主配当金を安定的な配当として、連結配当性向20%を目指す

4. 新たな取り組みについて

『事業エリア・事業分野の拡大へ向けた取組みを加速』

- ・ 国内主要都市及び米国（ハワイ）・東南アジアマーケットへ向けたグループ事業の展開を図り、将来の収益源としての確立を目指す
- ・ 「住まいと暮らしの創造企業グループ」を目指して、必要とする事業分野への事業・資本提携及びM&A等で推進加速

『新たな事に挑戦する風土の醸成』

- ・ スピード感のある新商品、新サービスの開発
- ・ 企業間連携による新たな事業機会の模索
- ・ グループの将来を担う、未来型思考の人材育成

5. 社会的責任を全うするための取組みについて

『実効性の高いガバナンス・内部統制及び長谷工版社会貢献の確立』

- ・ 透明性と客観性を確保した経営体制の維持・向上
- ・ 働きやすい職場環境への更なる改善と従業員個々の活躍・成長へ向けた支援体制の整備
- ・ 実効性と効率性を兼ね備えた事業・リスク管理体制の整備
- ・ 事業活動全てにわたる法令遵守・品質管理・環境負荷低減及び環境保全活動を推進
- ・ 事業特性を活かした社会貢献活動の継続実施

当社グループは、関係する全てのステークホルダーの皆様へ深く感謝いたしますとともにグループ各社の連携をさらに高め、総合力を発揮することで、マンションに住まう方々の人生全体をサポートする「住まいと暮らしの創造企業グループ」へと飛躍することを目指してまいります。

※なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。事業等のリスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの他にも様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めておりますが、当社グループの支配の及ばない外部要因や必ずしも現時点にて具現化する可能性が高くないと見られる事項等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 分譲マンションに関わる事業への依存

当社グループは、首都圏、近畿圏及び東海圏での分譲マンションに関わる事業をコアとしており、中でも分譲マンション建設事業に対する依存度が高くなっております。従って、受注高やその他の分譲マンション関連事業の取引高は、分譲マンションの新規供給量や販売状況、分譲マンション建設用地の供給、取引先デベロッパーの事業規模、住宅関連政策、住宅にかかる税制及び金利等の動向によっては大きく変動することになり、これらの変動が業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、土地情報収集力や分譲マンション事業に関するプロジェクトマネジメント力を背景として、土地持込による受注を主たるビジネスモデルとしておりますが、このビジネスモデルにより今後も引き続き競争優位に立ち、市場シェアや収益性の維持、拡大が図れるという保証はありません。

(2) 建設市場の動向

建設業全般の業績の動向によりマンション建設の分野に対する参入が増え、同業他社との価格競争が激化した場合や、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下等が生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制、行政規制等

当社グループが事業を行う上で遵守すべき法令・規則等は多岐に渡っており、建築基準法、建設業法、宅地建物取引業法、建築士法といった事業に直接関係する法令のみならず、会社法、金融商品取引法といった事業に直接関係はしないものの重要な法令等があります。当社グループにおきましては、役職員がこれらの法令等を遵守することができるよう啓蒙を適宜実施しておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合、またはこれらの法令等が当社グループの予測し得ない内容に改廃もしくは新設された場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、建築基準法等のマンション建設における法的規制の改廃もしくは新設、又は建築確認・検査の厳格化等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の事業遂行にあたり、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 周辺住民との関係

建設工事着工に際しましては、周辺住民に対する事業計画等の説明を実施しておりますが、反対運動及びそれに伴う訴訟等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任

施工品質の維持向上には万全を期しておりますが、引当金の計上額を上回る瑕疵担保負担の発生や、保険等でカバーできない損害賠償が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設事業における事故等

当社グループは、安全教育の実施、点検パトロール等、工事事務・品質事故・災害を撲滅するために安全管理・施工管理を徹底し、また、工事着手にあたり入念な施工計画の立案等、安全な作業環境を整え施工を行っておりますが、万が一、重大な工事事務・品質事故・労働災害等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

建設業においては、一つの取引における請負金額が大きく、多くの場合工事代金の支払いは分割であり、目的物の引渡時及び引渡後に多額の支払が行われる傾向があります。よって、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有不動産

当社グループは、営業活動上の必要性から不動産を保有しておりますが、不動産には時価の変動リスクがあるとともに、一般的に流動性が低いいため売却時における需給関係によっては相場価格により売却できない場合があります。販売用不動産については事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や様々な要因により計画を中止せざるを得ない場合があります。また、固定資産についても、賃貸条件や事業収支の悪化が生じる等、予定しているキャッシュ・フローが得られなくなる場合があります。これらの場合には評価損失・減損損失・売却損失等が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループは、事業拡大のために企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業及び買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合、当初想定していた効果が得られないことにより、のれんの減損の発生等、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業エリアの偏重

当社グループは、会社の経営資源の効率化を実現するために事業エリアを首都圏・近畿圏・東海圏に集中しております。このため、将来、首都圏・近畿圏・東海圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の天災、事故、火災、その他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業におけるリスク

海外での事業活動に際しまして、社会慣行の違い、法令・規制の予期せぬ変更、経済・為替の変動、政治・軍事問題等に関するリスクが存在し、これらに関する問題が発生した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行するにあたり、役員員による不正行為、不適切な行為、事務処理のミス、労務管理上の問題等の各種オペレーショナルリスクの発生が考えられます。当社グループはリスク管理規程を定め、オペレーショナルリスクも含めた事業遂行に関わる様々なリスクについて管理し、それらのリスクに対応することによって、グループの経営方針の実現を阻害するリスク要因を可能な限り低減させ、コントロールするよう努めておりますが、上記のようなオペレーショナルリスクが発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報等の管理

当社グループは、マンション購入顧客ならびに購入検討顧客や管理受託マンションの居住者等、多くの個人情報を保有しております。また、営業・購買情報等、多くのデータをコンピュータ管理しています。平成17年4月に完全施行された個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルール(基本方針・規程・細則)を、また、平成28年1月から利用が開始されたマイナンバー(社会保障・税番号)制度への対応のため、マイナンバー関連規程(基本方針・規程)を設け、体制整備を行っております。また、個人情報以外の情報の取扱いについても、各部個別にセキュリティポリシー(基本方針・対策基準・実施手順)を順次整備する等、情報管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資金調達及び金利動向等

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っているほか、リースを活用した設備投資を行っております。そのため、金利等の市場環境の変化、あるいは当社に対する格付の引下げ等の信用力低下により、資金調達コスト及びリース費用が増加し、当社グループの業績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

また、金融機関からの新規借入や社債発行あるいはリースの組成にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行えない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業に必要な資金調達について、主に金融機関との間で協調融資方式によるタームローン、及びコミットメントライン契約の借入契約を締結しております。これらの借入契約には、自己資本の維持と経常利益の確保、有利子負債残高の3項目に関して財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、多数貸付人の意思結集に基づく請求により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

(15) 株式市場の動向

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上していますが、この計算は将来の課税所得に関する見積りに依拠しており、実際の結果は見積りとは異なる可能性があります。当社グループが将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合や、法人税の減税等制度面における変更により、繰延税金資産の額が過大となった場合には、繰延税金資産は費用として計上され、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 中期経営計画について

当社グループは、平成30年3月期をスタートとする中期経営計画「newborn HASEKO Jump Up Plan」（略称：NBj計画）において、当社グループの利益を維持し、向上させるための積極的な成長戦略投資を行うとともに、様々な経営課題への対応を進めていくことを公表しております。しかし、当社グループの業績は、経済環境等様々な要因の影響を受ける可能性があるため、目標値を達成できるという保証はなく、計画している事業上、財務上の効果が得られない可能性があります。

また、当社グループは十分な検討を重ねた上での優良不動産等投資、あるいは、首都圏・近畿圏・東海圏に次ぐ事業エリアとして、国内主要都市及び米国（ハワイ）・東南アジアマーケットに向けたグループ事業展開の強化を計画しておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要、並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

また、当連結会計年度からスタートした中期経営計画において、優良不動産投資による安定収益の確保を新たな重点戦略の一つとした事に伴い、第1四半期連結会計期間より、「建設関連事業」の一部を「サービス関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。文中の前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法により組替えた数値との比較となっております。

(1) 経営成績

当連結会計年度における国内経済は、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金利の動向等に留意する必要があります。

平成29年度のマンションの新規供給戸数は首都圏で3万6,837戸（前期比1.1%増）、近畿圏で1万9,849戸（同8.1%増）と共に前期を上回りました。特に、近畿圏ではワンルームマンションの供給が4,711戸（前期3,631戸）と大幅増となったことから、前期を大きく上回りました。初月販売率は首都圏で68.8%（前期比0.3ポイント増）と2年連続で60%台にとどまりましたが、近畿圏では76.6%（同4.7ポイント増）と、平成26年度以来3年振りに75%を上回りました。また、在庫販売が順調に推移していることから、平成30年3月末の分譲中戸数は首都圏で6,498戸（同3.7%減）に減少し、近畿圏でも2,355戸（同5.5%減）に減少しています。供給商品内容をみると、首都圏では高額物件の供給増もあって、分譲単価は864千円/㎡（同7.9%増）に上昇し、平均価格も5,921万円（同6.9%増）に上昇しました。一方、近畿圏では分譲単価は636千円/㎡（同3.8%増）に上昇したものの、ワンルームマンションの供給増もあって、平均面積が縮小したことから、平均価格は3,846万円（同0.8%減）となりました。

このような中、中期経営計画「newborn HASEKO Jump Up Plan（略称：NBj計画）」初年度の当連結会計年度につきましては、建設関連事業においてマンション建築工事が好調に推移した中、過去最高の連結経常利益を更新することができ、NBj計画の数値目標である平成30年3月期～平成32年3月期の3期合計連結経常利益2,400億円に対して、順調なスタートを切ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、マンション建築工事の施工量増大により売上高は8,133億円（同5.3%増）、マンション建築工事の完成工事総利益率の改善により営業利益は1,008億円（同13.2%増）、経常利益は1,005億円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は723億円（同23.0%増）の増収増益となりました。営業利益率は12.4%（同0.9ポイント増）、経常利益率は12.4%（同0.9ポイント増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	（単位：億円）					
	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	6,150	(+482)	2,154	(+58)	126	(-30)
営業利益	913	(+100)	138	(+36)	3	(+2)

()内は前期比増減額

(建設関連事業)

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件27件を含む83件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件9件を含む38件、合計で121件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸マンション・社宅・物流倉庫・店舗等、計12件を受注いたしました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等5件を含む計98件を竣工させました。

設計・監理では、62万戸を超える施工累計実績の中で蓄積してきた企画や技術、ノウハウを活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、約43,000㎡の広大な敷地の中に、賃貸住宅・介護付有料老人ホーム・商業施設・学童保育施設が併設され、「住」・「商」・「育」の複合開発の街づくりを行う「北区王子5丁目プロジェクト」のエリア内に、「ザ・ガーデンズ東京王子 エアリーコート」（東京都北区、452戸）が竣工しました。また、コミュニティ形成の舞台として、敷地中央の広大なテラスを中心に多彩な共用施設をプランニングし、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞した「ファインシティ横浜江ヶ崎ルネ」（横浜市鶴見区、338戸）が竣工しました。

近畿圏では、地上30階建ての「ブランズタワー・ウェリス心斎橋SOUTH」（大阪府中央区、202戸）が竣工しました。また、総開発面積約8.4ha、「住」・「商」一体の駅前大規模再開発「ZUTTOCITY（ズットシティ）」の街区内に、「プラウドシティ塚口 マークスカイ」（兵庫県尼崎市、366戸）が竣工しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は6,150億円（前期比8.5%増）となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は913億円（同12.4%増）となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
プラウドシティ吉祥寺	東京都三鷹市	678戸
メイツ 深川住吉	東京都江東区	444戸
リビオシティ・ルネ葛西	東京都江戸川区	439戸
ジオ福島野田 The Marks	大阪府福島区	566戸
ザ・パークハウス 南千里アリーナ	大阪府吹田市	330戸
エムズシティ神宮前	名古屋市熱田区	186戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
シティテラス小金井公園	東京都小平市	922戸
オハナ淵野辺ガーデニア	相模原市中央区	516戸
ザ・ガーデンズ東京王子 エアリーコート	東京都北区	452戸
プラウドシティ塚口 マークスカイ	兵庫県尼崎市	366戸
ウェリス光明池	大阪府和泉市	317戸
メガシティテラス	名古屋市東区	373戸

(サービス関連事業)

サービス関連事業において、大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、売上高はほぼ横ばいで推移しましたが、コスト圧縮の推進により工事利益率が改善し、利益は増加しました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、新規受託の順調な推移により、両事業合計150,341戸（前期末比4.5%増）となりました。

新築マンションの販売受託では、契約戸数はほぼ横ばいで推移しましたが、大規模物件の引渡しがあったこと等により、引渡戸数は増加しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数が増加するとともに、仲介の取扱件数が増加しました。

分譲マンション管理では、当社土地持込の大型物件の受注等が寄与し、管理戸数は376,488戸（同1.9%増）となりました。

不動産分譲では、新規に完成した分譲マンション10物件他の販売及び引渡しを行いました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、新規物件の開業及び自立型居室の販売が進んだことにより、2,127戸（同5.8%増）となりました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は2,154億円（前期比2.8%増）、営業利益は138億円（同35.2%増）となりました。

(海外関連事業)

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業の契約戸数・引渡戸数の減少により売上高が減少しましたが、利益率の改善により、営業利益は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は126億円（前期比19.2%減）、営業利益は3億円（同166.3%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 受注実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
建設関連事業	建設工事等	510,974	493,427 (3.4%減)
	設計監理	12,452	12,808 (2.9%増)
	計	523,425	506,234 (3.3%減)
サービス関連事業	大規模修繕・ 内装工事等	52,110	52,170 (0.1%増)
海外関連事業	建設工事等	2,275	— (100.0%減)
合計		577,811	558,405 (3.4%減)

- (注) 1 当連結企業集団では建設関連事業における建設工事等及び設計監理、サービス関連事業における大規模修繕・内装工事等及び海外関連事業における建設工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
建設関連事業	551,903	589,776 (6.9%増)
サービス関連事業	204,830	210,895 (3.0%増)
海外関連事業	15,596	12,605 (19.2%減)
合計	772,328	813,276 (5.3%増)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合	金額 (百万円)	割合
住友不動産株式会社	75,739	9.8%	84,732	10.4%

c. 建設関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	
	数量	稼働数	数量	稼働数
建設工事等		426,943	467,979	(9.6%増)
設計監理		11,438	12,366	(8.1%増)
不動産販売等		113,388	109,397	(3.5%減)
その他		135	34	(74.8%減)
合計		551,903	589,776	(6.9%増)

d. サービス関連事業の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	数量	稼働数	売上実績 (百万円)	数量	稼働数	売上実績 (百万円)
不動産賃貸	13,174戸	12,705戸	18,743	12,800戸	12,257戸	18,576 (0.9%減)
シニアサービス	2,423戸	2,010戸	11,559	2,666戸	2,127戸	12,633 (9.3%増)
マンション建物管理	369,288戸	(4,567棟)	38,214	376,488戸	(4,660棟)	38,096 (0.3%減)
マンション賃貸管理	131,337戸		14,084	139,198戸		15,516 (10.2%増)
大規模修繕・内装工事等	—	—	51,768			49,026 (5.3%減)
分譲マンション販売受託	—	—	5,693			6,501 (14.2%増)
流通仲介・リノベーション等	—	—	20,092			22,221 (10.6%増)
不動産分譲	—	—	31,476			30,323 (3.7%減)
その他	—	—	13,201			18,003 (36.4%増)
合計	—	—	204,830			210,895 (3.0%増)

(注) 数量及び稼働数は連結会計年度末現在で表示しております。

e. 海外関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	
	数量	稼働数	数量	稼働数
戸建分譲事業等		15,596	12,605	(19.2%減)
合計		15,596	12,605	(19.2%減)

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設工事等及び設計監理の状況

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設工事等	建築工事	455,468	482,436	937,905	394,377	543,528	1	3,154	393,384
		土木工事	706	2,101	2,807	1,274	1,533	18	280	1,248
		計	456,174	484,537	940,712	395,651	545,061	1	3,434	394,632
		業務受託	3,670	4,486	8,156	5,052	3,103	—	—	—
		合計	459,844	489,023	948,867	400,703	548,164	—	—	—
	設計監理	10,591	13,192	23,783	11,997	11,786	—	—	—	
	合計	470,436	502,215	972,651	412,700	559,951	—	—	—	
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建設工事等	建築工事	543,528	462,395	1,005,923	435,398	570,525	0	2,852	435,096
		土木工事	1,533	1,873	3,407	2,257	1,149	30	343	2,320
		計	545,061	464,269	1,009,330	437,656	571,674	1	3,195	437,416
		業務受託	3,103	6,021	9,125	5,343	3,781	—	—	—
		合計	548,164	470,290	1,018,454	442,999	575,455	—	—	—
	設計監理	11,786	13,511	25,297	12,956	12,341	—	—	—	
	合計	559,951	483,801	1,043,751	455,955	587,796	—	—	—	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	83.5	16.5	100.0
	土木工事	92.1	7.9	100.0
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	83.5	16.5	100.0
	土木工事	98.4	1.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設 工事等	建築工事	4,999	389,378	394,377
		土木工事	—	1,274	1,274
		計	4,999	390,651	395,651
		業務受託	8	5,045	5,052
	合計	5,007	395,696	400,703	
	設計監理	105	11,892	11,997	
合計	5,112	407,589	412,700		
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建設 工事等	建築工事	4,773	430,625	435,398
		土木工事	—	2,257	2,257
		計	4,773	432,883	437,656
		業務受託	111	5,232	5,343
	合計	4,884	438,115	442,999	
	設計監理	2	12,954	12,956	
合計	4,886	451,069	455,955		

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額80億円以上の主なもの

野村不動産㈱
住友不動産㈱
住友不動産㈱

野村不動産㈱・J R西日本不動産開発㈱他
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱・
大成有楽不動産㈱他

プラウドシティ志木本町
シティテラス東陽町
シティテラス八千代緑が丘
ステーションコート

プラウドシティ塚口 マークフォレスト
ウエリス豊中桃山台

新築工事
新築工事
新築工事
新築工事
新築工事
新築工事

当事業年度 請負金額60億円以上の主なもの

住友不動産㈱
住友不動産㈱・㈱タカラレーベン
野村不動産㈱
住友不動産㈱・近鉄不動産㈱・住友商事㈱・
東急不動産㈱
野村不動産㈱・J R西日本不動産開発㈱他

シティテラス小金井公園
シティテラス越谷レイクタウン
オハナ淵野辺ガーデンア
メガシティテラス

プラウドシティ塚口 マークスカイ

新築工事
新築工事
新築工事
新築工事
新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度	住友不動産㈱	73,766百万円	18.6%
	野村不動産㈱	50,564百万円	12.8%
当事業年度	住友不動産㈱	82,066百万円	18.8%

④ 手持高(平成30年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 工事 等	建築工事	14,408	556,117	570,525
	土木工事	—	1,149	1,149
	計	14,408	557,266	571,674
	業務受託	41	3,740	3,781
	合計	14,449	561,006	575,455
設計監理		—	12,341	12,341
合計		14,449	573,348	587,796

(注) 手持工事のうち請負金額80億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)プレサンスコーポレーション	プレサンス レジェンド 琵琶湖	新築工事	平成30年6月完成予定
住友不動産(株)	品川イーストシティタワー	新築工事	平成30年10月完成予定
住友不動産(株)	シティテラス川崎鈴木町グランドシ ズンズ	新築工事	平成30年12月完成予定
三菱地所レジデンス(株)・大栄不動 産(株)・三菱倉庫(株)	ザ・パークハウス オイコス 赤羽志茂	新築工事	平成31年3月完成予定
京浜急行電鉄(株)・大和ハウス工業 (株)・三菱地所レジデンス(株)・総合 地所(株)・京急不動産(株)	プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー	新築工事	平成31年3月完成予定

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、主に販売用不動産及び不動産事業支出金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ574億円増加し、6,883億円となりました。

連結総負債は、仕入債務及び未払法人税等が増加した一方で、借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、3,915億円となりました。

連結純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ584億円増加し、2,968億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.7%に対し、43.0%となりました。

建設受注を目的とする短期的な不動産取得及び分譲用不動産の仕入れ等により、当社グループの保有不動産は増加いたしました。適切なリスク管理を実施し、事業を推進しております。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

	(単位：億円)					
	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
セグメント資産	2,436	(+314)	2,764	(△19)	340	(△12)

()内は前期比増減額

(建設関連事業)

建設関連事業において、当連結会計年度末における資産は、主に建設受注を目的とする短期的な不動産取得によって販売用不動産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ314億円増加し、2,436億円となりました。

(サービス関連事業)

サービス関連事業において、当連結会計年度末における資産は、主に分譲用不動産の仕入れによって販売用不動産及び不動産事業支出金が増加した一方で、新築マンションの販売受託における預り金の返還による現預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、2,764億円となりました。

(海外関連事業)

海外関連事業において、当連結会計年度末における資産は、ハワイ州オアフ島での戸建分譲事業においてドル建ての開発用不動産等は増加しましたが、為替レートの変動により、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、340億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,095億円の収入超過と比較して530億円減少し、565億円の収入超過となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴う資金減少356億円（前連結会計年度は44億円の資金増加）及び法人税等の支払額262億円（前連結会計年度は147億円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の198億円の支出超過と比較して35億円増加し、164億円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び売却に伴う資金減少130億円（前連結会計年度は157億円の資金減少）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の402億円の支出超過と比較して55億円増加し、347億円の支出超過となりました。これは主に、借入金の調達及び返済に伴う資金減少165億円（前連結会計年度は340億円の資金減少）、配当金の支払額120億円（前連結会計年度は45億円）、及び、自己株式の取得に伴う資金減少45億円（前連結会計年度は0億円の資金減少）によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の2,015億円より54億円増加し、2,069億円となりました。営業活動におけるキャッシュ・フローが前期比で大幅に減少しておりますが、その要因は、主に建設受注を目的とする短期的な不動産取得及び分譲用不動産の仕入れによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

建設受注を目的とする短期的な不動産取得、分譲用不動産の仕入れ、賃貸用不動産及び有料老人ホームを含む自社施設の設備投資などの資金需要がありましたが、賃貸用不動産の売却による収入および事業活動から生じる利益を充当しております。

有利子負債に関しましては事業活動から生じる利益をもって164億円の削減を行いました結果、当連結会計年度末残高はリース債務を含めて1,254億円となりました。なお、当連結会計年度では返済期限を平成44年3月とする長期借入金を100億円調達しておりますが、これは賃貸用不動産や有料老人ホームといった長期保有資産の増加を考慮したものであり、安定した財務基盤の確立に寄与するものと考えております。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,069億円であり、主要銀行と締結している630億円のコミットメントラインとあわせて十分な流動性を確保しています。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なることがあります。

具体的には、工事進行基準による収益認識、固定資産、退職給付に係る資産、工事未払金、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付に係る負債、訴訟損失引当金、株式給付引当金、役員株式給付引当金、資産除去債務、繰延税金資産、偶発事象等であり、これらに関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいた見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、集合住宅における新築とストックの両分野に軸足をおき、これまで継続してきた安全・安心、快適・健康、品質・性能、生産性向上等のテーマに取り組むと共に、受注の拡大、利益の向上に寄与する研究・技術開発を目指しております。

活動にあたっては、研究・技術開発のスピードアップと採用促進を図るため、埼玉県越谷市（平成30年4月に東京都多摩市へ移転）の技術研究所を拠点としながら、大学・研究機関等との共同研究・開発を進めるとともに、当社技術推進部門・設計部門・建設部門等社内各部門及び当社グループ各社の技術関連部門との連携・強化に努めております。

活動内容としては、①生産技術開発 ②商品開発 ③そのために必要な基礎的な研究開発、以上の3つに重点を置きながら、特に工業化対応、省エネ・環境対応、長寿命化、防災対応、ストック改修対応など、社会環境や顧客ニーズの変化に即した集合住宅関連技術の開発・商品化に注力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,343百万円であり、主な研究・技術開発の成果は次のとおりです。なお、当該費用につきましては、セグメントに共通する費用を区分することが困難であるため、総額のみを記載しております。

(建設関連事業)

(1) 次世代マンション企画の開発・提案

次世代マンション企画“Beシリーズ”については、高層化への対応、妻側住戸のリビングルームの開放性向上、整形で広い室内空間の実現を目指した企画開発を進めてまいりました。今後も当社の提案力の強化を図るべく、時代やニーズに対応した次世代マンション企画の更なるブラッシュアップに取り組み、当社設計・施工案件へ積極的に提案を進め、採用促進を図ってまいります。

(2) 中高層集合住宅を対象とした技術の開発

大規模・高層物件等を主な対象として、建設技能労働者の不足及び高齢化への対応と、生産性と多様性を両立させ且つ品質向上等の更なる推進のため、構造躯体の工業化・PC化、低生産性部位の整理と更なる省力化、長谷工オリジナルの新商品開発及び設計・施工情報のIT化等の積極的な推進展開を行い、着工物件において順次採用導入しております。特に、これまでの開発検証等をベースにして、下記の開発に注力・推進しております。

- ① サポート関連：働き方改革や技能労働者不足に対応するため、労務効率の向上を目指した工業化工法の開発を行うとともに、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）を利用した設計段階から生産技術を考慮する生産システムの構築などに取り組んでいます。また、場所打ちコンクリート杭の杭中間部に拡張部を設けることで支持力及び引抜き抵抗力を増大させコンクリートや掘削土量等を削減して経済的で環境にも優しい新工法「HND-NB工法」を開発し、高層集合住宅への適用を進め水平展開を図っております。
- ② クラディング関連：屋上工業化工法として、平成29年度に基本仕様化を完了した塩化ビニル系シート防水にも対応できる、屋上設備基礎の新型打込み型枠（角型枠・丸型枠）の開発を完了しました。また、セットバックルーフの横走り通気管の固定型支持脚の開発も完了し、平成30年度より実案件への採用を行ってまいります。その他、更なる工業化工法の推進を目的として、フルPCa階段の飾り壁の乾式化工法を確立し、案件を選定し採用推進していく予定です。
- ③ インフィル関連：環境対応技術として、パッシブデザインを向上する住戸内通風システムを構築し、自然の風を住戸内に流す住戸内通風建具の開発を完了しました。また、野村不動産㈱と共同で、女性の視点を活かした商品づくりとして女性ならではの+αの考え方（おせっかい）を提案する『おせっかいアイテム集』として整備しました。内装工業化として推進中のトイレユニットについては、新たなバリエーションを開発中です。
- ④ 設備関連：平成30年末より放送が開始される4K・8K放送に対応した新テレビ共聴システムの構築及び実案件での施工検証と受信レベルの確認が完了し、4K・8K放送が受信できることを確認しましたので、今後の設計・施工に活用してまいります。また、その他、技術開発として、省エネ性に優れた集合住宅用ヒートポンプ式床暖房の開発に着手しております。メーカーと共同で開発を進めておりますが、床温度上昇性能やランニングコストの算出等技術的な検証を終え、商品化に向けて最終調整中です。今後も労務省力化による生産システムの向上を図るとともに、品質確保や魅力ある商品づくりに取り組んでまいります。

- ⑤ 設計・施工情報のIT化関連：業務及び生産プロセスの合理化に向けたBIMの導入・活用検討において、長谷工独自のBIMツールの開発や業務ワークフロー改善等による、設計・施工及びグループ企業と緊密に連携した「長谷工版BIM」の環境整備を強力に推進しております。

当社設計・施工案件における「長谷工版BIM」採用の実施設計案件は着実に増加しており、更なる普及・展開へと取り組むとともに、販売シーンにおける活用の為BIMモデルからVR（バーチャルリアリティ）コンテンツを作成する「長谷工オリジナルBIMビューワー」システムを開発いたしました。第一号案件として「ルネ八王子トレーシア」（東京都八王子市、地上15階、86戸）にて採用しております。

- (3) 超高層RC造集合住宅を対象とした技術の開発

現在、4件の超高層タワー「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」（東京都品川区、地上29階/地下1階、免震、817戸）、「品川イーストシティタワー」（東京都品川区、地上26階/地下1階、免震、363戸）、「ローレルタワー ルネ浜松町」（東京都港区、地上23階/地下1階、耐震、227戸）、「都営住宅28CS-101東（港区北青山三丁目・港区施設）」（東京都港区、地上20階、耐震、302戸）を建設中です。また、平成29年12月には、関西で「ブランズタワー・ウェリス心斎橋SOUTH」（大阪市中央区、地上30階/地下1階、制振、202戸）が竣工しました。各プロジェクトとも当社がこれまで実績を重ねてきた超高層技術の改良・改善を図りながら建設を進めるとともに、更なる技術のレベルアップとして、設計基準強度が150N/mm²の超高強度コンクリートを用いた概ね50階建の超高層RC住宅に対応できる設計・施工技術の開発に取り組んでいます。

- (4) 省エネ・CO₂削減など環境対応技術の開発

自然エネルギーに関して、寒冷地における地中熱利用に引き続き、都市部での効率的な地中熱利用方法と効果に関する研究を進め、当社独自の「二重採熱管方式（特許出願済）」を開発しました。また、長谷工テクニカルセンターにおいて、集合住宅用輻射空調システムの開発、あらたな省エネ型給湯システムの開発に着手いたしました。

一方、集合住宅の省エネ性能に関しては、企画段階（設計初期段階）で性能評価を行う予測プログラムの開発とともに、国（経済産業省 資源エネルギー庁）が進める集合ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及に対し、「集合ZEH-M Oriented」適合に向けた仕様の性能と施工検証を進めています。

- (5) 建設産業廃棄物削減対応

これまで当社では、段ボール古紙や木くずにおける循環型マテリアルリサイクルシステムの構築、また、廃プラスチック類のサーマルリサイクルシステムの構築をしてまいりました。今後も、作業所所員・作業員への環境関連教育を通して、環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

- (6) 共同研究参画

競争と連携のネットワークを構築するため、多様な研究機関、企業等の幅広い結集を図り、研究開発の共通基盤（プラットフォーム）の確立を目指している「建築研究開発コンソーシアム」等の活動に継続参画しております。

(サービス関連事業)

ストック・リフォーム技術

拡大する国内ストック市場における既築集合住宅向け「ストックビジネス」の技術基盤づくりを目指しております。共用部では「建物の延命化・耐震化の工法」、「住みながらの改修を可能にする、居住者の負担を軽減するための工法」の開発等、専有部では「住まいとしての機能の維持やグレードアップ提案」を進める等、継続的にストック・リフォーム分野における研究・技術開発を行っております。

- ① 耐震改修に対応する技術：耐震改修におけるスリット工法用に小径コアを2孔同時に切削できる「マルチコアドリル」と、スリット側面の凹凸部を削って整形する「バリ取りビット」を開発しました。これらにより、作業時間が大幅に短縮することとなりました。今後、当社の耐震改修技術のメニューとして管理組合への提案を予定しています。
- ② 大規模修繕に対応する技術：㈱長谷工リフォームが施工する改修工事の長期保証を可能とする技術開発に取り組んでいますが、塩化ビニル系シート防水工事に引き続き、シーリング工事の保証期間を延長できる工法を検討しました。本工法は、新しいタイプのシーリング材を採用することで、シーリングの痩せや汚れ、防水性能の低下を防止できることから、保証期間の延長が可能な工法としての目途付けができました。今後、管理組合へ積極的に提案し改修工事の受注拡大を図ってまいります。
- ③ その他改修に対応する技術：コンクリートの中性化の進行から建物の劣化を予測する中性化余寿命推定プログラムを運用してきましたが、沿岸建物で問題になる塩害を劣化要因とした余寿命推定機能を新たに整備して、適用範囲の拡大を図りました。このプログラムを活用することで大規模修繕工事の適切な実施時期や、修繕工事による建物の延命効果を定量的に示すことができることから、大規模修繕工事の受注に向け有効活用していく予定です。
- ④ 専用部に対応する技術：断熱リフォームのニーズに対応するためにコンクリート躯体の内側に断熱材を張り付ける「後張り断熱工法」を開発しました。今後、断熱改修工事の受注に向け、本工法の採用を積極的に提案していく予定です。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

建設関連事業及びサービス関連事業以外の事業においては、研究開発活動は行われておりません。

「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は308億円であり、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

建設関連事業においては、当社研究施設及び事務所ビルの建設を中心に82億円の投資を行いました。

サービス関連事業においては、賃貸用不動産及び介護付き有料老人ホームの取得を中心に217億円の投資を行いました。

海外関連事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

また、所要資金は、自己資金及びリースによっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地	リース資産	その他	合計	
建設関連事業	5,867	1,473	6,756	71	3,813	17,980	2,730 [854]
サービス関連事業	39,201	1,210	57,908	7,668	3,002	108,989	4,024 [6,609]
海外関連事業	7	19	—	—	—	26	62 [2]
合計	45,075	2,703	64,664	7,739	6,815	126,995	6,816 [7,465]

(注) 1 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他	合計	
					面積(㎡)	金額				
本社 (東京都港区) 他3支店(注)1	建設 関連事業	本社事務所他	251	822	-	-	55	46	1,175	1,596 [644]
関西 (大阪市中央区) 他2支店(注)1	建設 関連事業	事務所	208	31	-	-	13	-	252	773 [181]
技術研究所 (埼玉県越谷市)	建設 関連事業	研究施設	0	37	-	-	-	-	37	20 [-]
長谷工テクニカル センター (東京都多摩市)	建設 関連事業	研究施設他	3,664	98	17,663	4,925	-	169	8,856	-
長谷工南砂町 駅前ビル (東京都江東区)	建設 関連事業	事務所 (建設中)	-	-	2,462	973	-	3,545	4,519	-
長谷工芝四ビル (東京都港区)	サービス 関連事業	事務所	158	23	472	1,529	-	-	1,709	-
メディカルケアセンテ ュリーハウス玉川上水 (東京都東大和市)	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	501	-	1,571	240	-	-	741	-
センチュリーシティ都 島(大阪市都島区)	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	492	-	1,443	381	-	-	873	-
ブランシエスタ王子 (東京都北区)他 賃貸用不動産22件 (注)2	サービス 関連事業	賃貸 マンション他	13,307	167	119,081 (703)	29,620	-	7	43,101	-
ブランシエスタ白山 (東京都文京区)他 賃貸用不動産1件	サービス 関連事業	賃貸 マンション他 (建設中)	-	-	467	673	-	457	1,131	-

- (注) 1 本社及び関西は建物を連結会社以外から一括して賃借しております。
2 土地の一部を賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。
3 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他	合計	
						面積(㎡)	金額				
(株)長谷工 アネシス	受変電設備等 (千葉県習志野 市他)	サービス 関連事業	高圧一括 受電サー ビス用設 備	54	-	-	-	7,176	-	7,231	-
(株)長谷工 ライブネット	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	108	3	-	-	37	-	148	274 [87]
	関西支社 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	11	14	-	-	3	-	28	145 [54]
(株)長谷工 アーベスト	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	45	4	-	-	-	-	49	273 [106]
	関西 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	事務所	11	5	-	-	0	-	16	119 [65]
	名古屋支店 (名古屋市中 区)	サービス 関連事業	支店 事務所	11	2	-	-	-	-	12	29 [8]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
(株)長谷工 リアルエステ ート	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	38	-	-	-	41	-	79	80 [12]
	関西支社 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	2	0	-	-	29	-	32	30 [5]
	宝塚ラピスタ 店 (兵庫県宝塚 市) 他31店舗	サービス 関連事業	店舗	103	13	73	15	-	-	131	173 [44]
(株)長谷工 コミュニティ	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	23	16	-	-	4	-	43	91 [38]
	関西支社 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	50	8	-	-	3	-	60	60 [30]
	東京支店 (東京都港区) 他11支店	サービス 関連事業	事務所	82	16	-	-	27	-	125	359 [110]
	技術研修セン ター (東京都大田 区) (注)1	サービス 関連事業	事務所	0	3	2,020 (60)	492	-	9	504	11 [18]
(株)長谷工不 動産ホール ディングス	フィットエル 森下 (東京都江東 区)	サービス 関連事業	賃貸マン ション	1,590	-	966	1,270	-	-	2,860	-
総合地所(株)	赤坂ロングビ ーチビル (東京都港区) 他1件 (注)1	サービス 関連事業	賃貸ビル 他	934	25	1,008 (95)	4,255	-	224	5,438	-
	麻布十番計画 (東京都港区) 他1件	サービス 関連事業	ホテル他 (建設中)	-	-	741	3,010	-	254	3,264	-
(株)ジョイン ト・コーポ レーション	クリザンテム 市が尾 (横浜市青葉 区)他6件 (注)1	サービス 関連事業	賃貸マン ション他	3,515	-	8,527 (4,129)	2,935	-	770	7,221	-
	仮称スパーシ ア江古田計画 (東京都練馬 区) 他1件	サービス 関連事業	賃貸マン ション他 (建設中)	-	-	1,085	995	-	186	1,181	-
(株)センチュ リーライフ	センチュリーシ ティ大宮公園 (さいたま市見 沼区) 他8件	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	2,040	67	6,885	1,483	4	-	3,594	232 [206]
(株)生活科学 運営	ライフ&シニア ハウス千里 中央(大阪府豊 中市) 他33件 (注)1	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	13,326	223	44,300 (9,326)	7,536	33	259	21,376	388 [349]

(注) 1 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。

2 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において決定している重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	取得及び完 了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社 長谷工南砂町駅前ビル	東京都 江東区	建設 関連事業	事務所	5,800	4,519	自己資金	平成27. 8	平成30. 7
当社 賃貸用不動産計 2 件	東京都 文京区他	サービス 関連事業	賃貸マンシ ョン他	2,400	1,131	自己資金	平成29. 1	平成31. 2
総合地所(株) 麻布十番計画他 1 件	東京都 港区他	サービス 関連事業	ホテル他	6,800	3,264	自己資金	平成29. 3	平成33. 6
(株)ジョイント・コー ポレーション 賃貸用不動産計 2 件	東京都 練馬区他	サービス 関連事業	賃貸マンシ ョン他	2,300	1,181	自己資金	平成28.12	平成31. 3

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除売却の 完了予定年月
当社 技術研究所	埼玉県越谷市	建設関連事業	研究施設	37	平成31. 1
(株)長谷工エアネシス 受変電設備等	千葉県習志野市 他	サービス関連事業	高圧一括受電サ ービス用設備	7,231	平成30. 7
(株)長谷工コミュニ ティ技術研修センター	東京都大田区	サービス関連事業	事務所	504	平成30. 7

(注) (株)長谷工エアネシスの高圧一括受電サービス用設備の売却計画に関する詳細は、「第5. 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月12日 (注) 1	△20,000,000	1,553,971,989	—	57,500	—	7,500
平成25年10月1日 (注) 2	△1,243,177,592	310,794,397	—	57,500	—	7,500
平成26年3月24日 (注) 3	△4,000,000	306,794,397	—	57,500	—	7,500
平成26年7月14日 (注) 4	△6,000,000	300,794,397	—	57,500	—	7,500

(注) 1 第1回B種優先株式20,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

2 普通株式及び第1回B種優先株式を5株につき1株の割合で併合する株式併合を行ったことにより減少しました。

3 第1回B種優先株式4,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

4 第1回B種優先株式6,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	65	43	313	492	19	27,804	28,736	—
所有株式数 (単元)	—	926,010	103,776	131,384	1,495,528	217	346,618	3,003,533	441,097
所有株式数の 割合(%)	—	30.83	3.45	4.37	49.79	0.00	11.54	100.00	—

(注) 1 自己株式197,912株は「個人その他」に1,979単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

なお、自己株式197,912株は、株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は197,632株であります。また、当該自己株式には「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,242,000株は含まれておりません。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,324	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,406	6.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	12,609	4.19
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	9,480	3.15
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	7,152	2.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,493	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,434	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	6,305	2.09
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	6,173	2.05
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	6,167	2.05
計	—	98,546	32.78

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 平成28年9月6日付にて野村証券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、平成30年3月31日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年8月31日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、野村証券株式会社が消費貸借契約により、NOMURA INTERNATIONAL PLCから830千株、個人から2千株の借株を行っている旨、NOMURA INTERNATIONAL PLCに61千株、機関投資家等に1,596千株の貸株を行っている旨、NOMURA INTERNATIONAL PLCが消費貸借契約により、野村証券株式会社から61千株、機関投資家等から35千株の借株を行っている旨、野村証券株式会社に830千株、機関投資家等に6千株の貸株を行っている旨、野村アセットマネジメント株式会社が消費貸借契約により、機関投資家等に2,200千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村証券株式会社	1,427	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	101	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	15,716	5.23

- 3 平成28年10月17日付にて三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、平成30年3月31日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年10月10日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、三菱UFJ信託銀行株式会社が野村證券との間で信用取引保証金代用有価証券19千株、大和証券との間で信用取引保証金代用有価証券56千株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との間で信用取引保証金代用有価証券30千株、ゴールドマンサックス証券との間で信用取引保証金代用有価証券50千株を行っている旨、株券消費貸借契約により、大和証券に0千株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券に38千株、クレディ・スイス証券に143千株の貸株を行っている旨、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が株券消費貸借契約により、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社から834千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社から64千株の借株を行っている旨、松井証券株式会社に61千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,838	4.27
三菱UFJ国際投信株式会社	1,636	0.54
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,180	0.39

- 4 平成29年1月23日付にてインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーより株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、平成30年3月31日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成29年1月16日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー	19,411	6.45

- 5 平成29年9月25日付にて株式会社みずほ銀行及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況にはアセットマネジメントOne株式会社を含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成29年9月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、アセットマネジメントOne株式会社が株券消費貸借契約により、野村證券に19千株の貸株を行っている旨、SOCIETE GENERALE, PARISから210千株の借株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	6,305	2.10
みずほ信託銀行株式会社	592	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	11,554	3.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,126,800	3,001,268	同上(注)1, 2, 4, 6
単元未満株式	普通株式 441,097	—	一単元(100株)未満の株式 (注)1, 3, 5
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	3,001,268	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株(議決権の数 2個) (株)長谷工ライブネット 100株(議決権の数 1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷工ライブネット 20株

4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式32株が含まれております。

6 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有する当社株式592,100株(議決権の数5,921個)及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式2,649,900株(議決権の数26,499個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の議決権の数5,921個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	197,600	—	197,600	0.06
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	28,900	—	28,900	0.00
計	—	226,500	—	226,500	0.07

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,242,000株は上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年6月29日開催の第100期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、副社長執行役員、専務執行役員および常務執行役員並びに当社のグループ会社の社長等（以下、「当社グループの役員」といいます。）に対して新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下、「BBT制度」といいます。）を導入しております。

また、平成29年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び当社のグループ会社（当社の子会社とします。）（以下、当社及び当社のグループ会社を「当社グループ」といいます。）の幹部社員（以下、「当社グループの幹部社員」といいます。）に対して「株式給付型ESOP」（以下、「ESOP制度」といいます。）を導入しております。

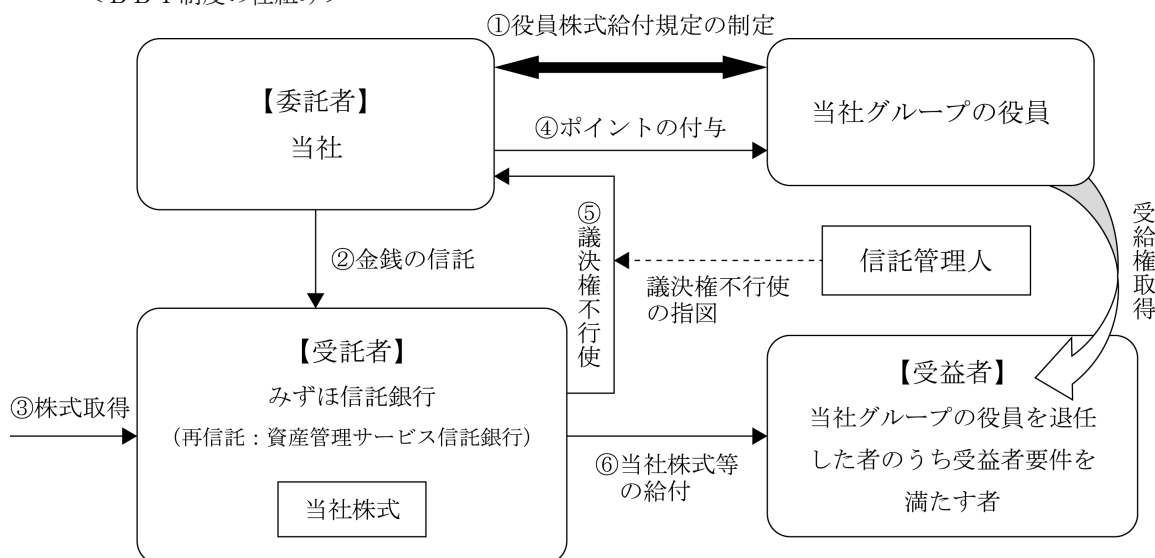
（BBT制度）

1. BBT制度の概要

BBT制度は当社グループの役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

BBT制度は当社グループの役員に対して当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）をBBT制度に基づき設定される信託（以下、「BBT信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの役員を退任する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてBBT信託が取得します。

< BBT制度の仕組み >



- ①当社は本株主総会において、BBT制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内で「役員株式給付規定」を制定します。
- ②当社は本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③BBT信託は②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④当社グループは「役員株式給付規定」に基づき、当社グループの役員にポイントを付与します。
- ⑤BBT信託は当社から独立した信託管理人の指図に従い、BBT信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥BBT信託は当社グループの役員を退任した者のうち「役員株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、「役員株式給付規定」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

B B T信託の概要

- ①名称 : 株式給付信託 (B B T制度)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 : 当社グループの役員のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者 (弁護士)
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦信託契約の締結日 : 平成29年8月25日
- ⑧金銭を信託する日 : 平成29年8月25日
- ⑨信託の期間 : 平成29年8月25日から信託終了するまで
(特定の終了期日は定めず、B B T制度が継続する限り信託は継続します。)
- ⑩信託金額の上限 : 800百万円 (5事業年度分) を上限とする
- ⑪取得株式数の上限 : 900千株 (5事業年度分) を上限とする

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額
900千株 (5事業年度分) を上限とする。

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
当社グループの役員 (社外取締役及び監査役は、B B T制度の対象外とします。) を退任した者のうち
「役員株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者。

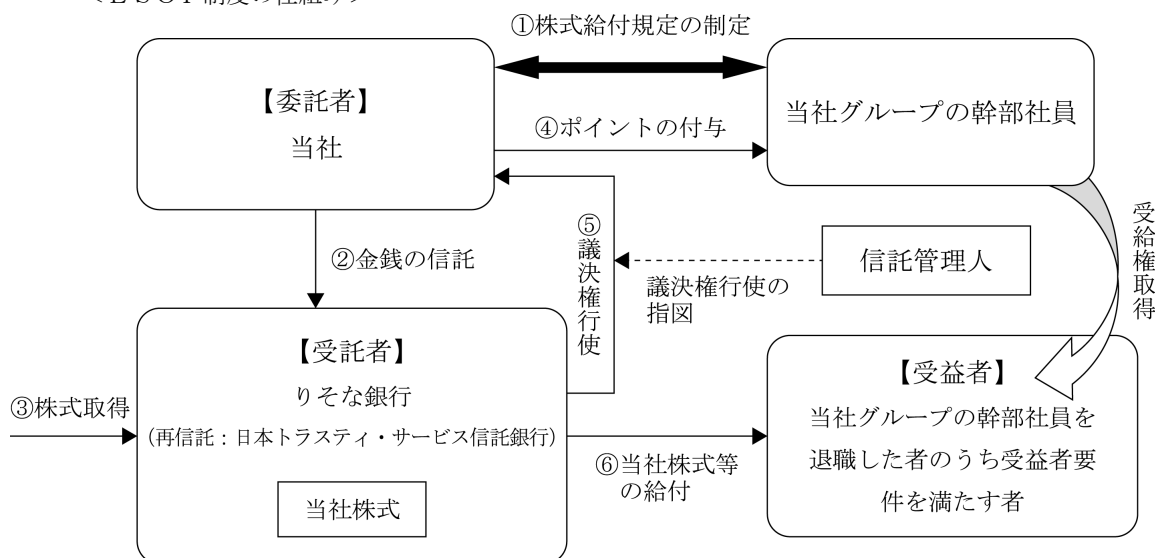
(E S O P制度)

1. E S O P制度の概要

E S O P制度は当社グループの幹部社員の処遇と当社の業績及び株式価値との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への当社グループの幹部社員の意欲や士気を高めることを目的としております。

E S O P制度は、当社グループの幹部社員に対して当社が定める株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）をE S O P制度に基づき設定される信託（以下、「E S O P信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの幹部社員が退職する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてE S O P信託が取得します。

< E S O P制度の仕組み >



- ①当社はE S O P制度の導入に際し「株式給付規定」を制定します。
- ②当社はE S O P制度を実施するため、金銭を信託します。
- ③E S O P信託は②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④当社グループは「株式給付規定」に基づき当社グループの幹部社員にポイントを付与します。
- ⑤E S O P信託は、信託管理人の指図に基づき、当社株式の議決権を行使します。
- ⑥E S O P信託は、当社グループの幹部社員のうち「株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、「株式給付規定」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

E S O P信託の概要

- ①名称 : 株式給付型E S O P (E S O P制度)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : 株式会社りそな銀行
(再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 : 当社グループの幹部社員のうち株式給付規定に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社従業員より選定した者
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦信託契約の締結日 : 平成29年8月25日
- ⑧金銭を信託する日 : 平成29年8月25日
- ⑨信託の期間 : 平成29年8月25日から信託終了するまで
(特定の終了期日は定めず、E S O P制度が継続する限り信託は継続します。)
- ⑩信託金額の上限 : 3,700百万円(5事業年度分)を上限とする
- ⑪取得株式数の上限 : 4,100千株(5事業年度分)を上限とする

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

4,100千株(5事業年度分)を上限とする。

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループの幹部社員を退職した者のうち「株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,706	8,797,195
当期間における取得自己株式(注)1	392	660,330

(注) 1 平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び価額は、当期間の株式数及び価額の総額には含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,242,000株は上記自己株式に含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)1	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)(注)1	20	15,761	—	—
保有自己株式数(注)2	197,632	—	198,024	—

(注) 1 平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した自己株式の数及び処分価額は、当期間の株式数及び処分価額の総額には含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び売渡請求により売渡した自己株式の数は含まれておりません。

3 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,242,000株は上記自己株式に含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化および将来に向けた成長戦略投資のための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うとともに業績等を勘案した配当による利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当社における配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は株主の皆様への利益還元の機会を充実させるために、年2回の配当を行う方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境および業績見通し等を勘案した結果、前期より20円増配し、1株当たり年20円の普通配当に特別配当30円を加えた年50円（うち中間配当10円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、財務体質の一層の強化並びに成長戦略投資等に有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会 (注) 1	3,006	10.00
平成30年6月28日 定時株主総会 (注) 2	12,024	40.00

(注) 1 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金130百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	167 ※860	1,198	1,699	1,358	1,853
最低(円)	80 ※584	604	891	918	1,139

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 平成25年10月1日付で、普通株式を5株につき1株の割合で併合しており、※は株式併合後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,650	1,826	1,805	1,853	1,734	1,632
最低(円)	1,501	1,619	1,673	1,704	1,499	1,495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大栗 育夫	昭和25年5月11日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 参与、エンジニアリング事業部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役専務執行役員就任、設計部門・設計部門（関西）管掌 平成18年7月 代表取締役専務執行役員就任、技術管掌 平成22年4月 代表取締役社長就任 平成26年4月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 6	58
代表取締役 社長		辻 範明	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 参与、第一事業部副事業部長 平成11年6月 取締役就任、第一事業部長 平成13年4月 事業開発部門担当 平成14年6月 事業開発部門・関西事業開発部門担当 平成15年4月 常務取締役就任、関西営業部門・ライフサポート事業部門・白金プロジェクト担当 平成17年4月 代表取締役専務執行役員就任、関西代表兼都市再生事業部門（関西）管掌 平成18年4月 関西代表兼都市再生部門（関西）管掌 平成19年4月 営業管掌 平成22年4月 代表取締役副社長就任、社長補佐兼営業管掌 平成24年4月 社長補佐 平成26年4月 代表取締役社長就任（現任） 平成27年4月 株式会社社長谷工アネシス代表取締役社長就任	(注) 6	72
代表取締役	副社長 執行役員 営業管掌 兼 グループサ ービス関連 事業管掌	村塚 章介	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年9月 関西支社住宅営業3部長 平成13年4月 参与、関西マンション事業部門第一事業部長 平成17年4月 執行役員、関西営業部門担当 平成17年6月 取締役執行役員就任 平成20年4月 取締役常務執行役員就任 関西営業部門・関西開発推進部門・関西都市開発事業部管掌 平成22年4月 営業部門・開発推進部門管掌 平成23年4月 営業部門・開発推進部門管掌兼関西営業管掌 平成25年4月 取締役専務執行役員就任 平成26年4月 営業管掌 平成27年4月 代表取締役専務執行役員就任 平成29年4月 代表取締役副社長執行役員就任（現任）、営業管掌 兼 グループ不動産事業・グループ管理事業管掌 平成30年4月 営業管掌 兼 グループサービス関連事業管掌（現任） 株式会社社長谷工アネシス代表取締役社長就任（現任）	(注) 6	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長 執行役員 建設部門 管掌 兼 グループ建設 関連事業 管掌	嶋田 盛雄	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成25年4月 平成29年4月	当社入社 建築2部長 参与、施工管理担当補佐兼建設3部長 執行役員、建設部門施工管理担当 常務執行役員、建設部門管掌 株式会社ハセック代表取締役社長 就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 取締役副社長執行役員就任、建設 部門管掌 兼 グループ建設関連事 業管掌 (現任)	(注) 8	33
取締役	専務執行役員 経営管理部門 財務・経理 管掌	今中 裕平	昭和27年7月9日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成29年4月	当社入社 経理部長 参与、財務部長 執行役員、財務部担当 取締役執行役員就任、経理部・財 務部担当 取締役常務執行役員就任、財務経 理部・大阪経理部担当 経理部・大阪経理部・財務部・資 金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部・財 務部・資金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部担当 兼財務部・資金管理部管掌 経営管理部門 財務・経理管掌 (現任) 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 6	22
取締役	専務執行役員 設計部門・ 関西設計部 門・技術推 進部門管掌 兼 グループ 分譲・販売 事業管掌	池上 一夫	昭和32年7月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成29年4月 平成30年4月	当社入社 エンジニアリング事業部第1設計 室設計部長 エンジニアリング事業部第3設計 室長 参与、設計部門エンジニアリ ング事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリ ング事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリ ング事業部長 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任 設計部門・関西設計部門管掌 取締役専務執行役員就任 (現 任)、設計部門・関西設計部門・ 技術推進部門管掌 設計部門・関西設計部門・技術推 進部門管掌 兼 グループ分譲・販 売事業管掌 (現任)	(注) 6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 関西営業部門 ・関西開発 推進部門・ 東海営業部 門管掌 兼 関西代表	谷 淳一	昭和33年1月24日生	昭和55年3月 平成10年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年2月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 関西住宅営業部門 不動産営業1 部長 関西営業部門 第二事業部 副事業 部長 参与、関西営業部門 第二事業部 事業部長 執行役員、営業部門 第一事業部 長 執行役員、営業部門 第一事業部 横浜支店担当 執行役員、関西営業部門担当 兼 東海事業部長 兼 関西開発推進部 門管掌 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任、関西営 業部門・関西開発推進部門管掌 関西営業部門・関西開発推進部門 管掌 兼 東海営業部門担当 上席常務執行役員就任、関西営業 部門・関西開発推進部門管掌 兼 東海営業部門担当 専務執行役員就任、関西営業部 門・関西開発推進部門・東海営業 部門管掌 兼 関西代表 (現任) 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 8	15
取締役	専務執行役員 営業部門・ 開発推進部 門管掌 兼 九州事業部 担当 兼 グ ループ貸 貸・流通事 業管掌	谷 信弘	昭和31年12月5日生	昭和55年3月 平成3年4月 平成10年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 営業部門 北関東支店 不動産部 越谷営業所長 営業部門 第二事業部不動産3部 長 営業部門 第二事業部 副事業部長 参与、営業部門 第二事業部長 関西営業部門 第二事業部長 執行役員、営業部門 第一事業 部・横浜支店担当 執行役員、営業部門 第二事業 部・第三事業部担当 常務執行役員就任、営業部門 第 二・第三事業部担当 営業部門 第一・第二・第三事業 部・横浜支店担当 上席常務執行役員就任、営業部門 第一・第二・第三事業部・横浜支 店管掌 兼 九州事業部担当 専務執行役員就任、営業部門・開 発推進部門管掌 兼 九州事業部担 当 兼 グループ貸貸・流通事業管 掌 (現任) 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 8	10
取締役		天野 公平	昭和23年9月17日生	平成20年3月 平成20年4月 平成22年3月 平成25年6月	株式会社三越代表取締役会長 株式会社三越伊勢丹ホールディン グス取締役 株式会社三越相談役 当社取締役就任 (現任)	(注) 6	1
取締役		高橋 修	昭和25年3月6日生	平成18年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	三井物産株式会社執行役員コン シューマーサービス事業本部長 日本ユニシス株式会社常務執行役 員 代表取締役上席専務執行役員 顧問 当社取締役就任 (現任)	(注) 8	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		一村 一彦	昭和28年4月29日生	平成16年4月 平成19年5月 平成25年4月 平成28年6月	三菱商事株式会社建設設備ユニットマネージャー 三菱商事都市開発株式会社代表取締役社長 株式会社アサツーディ・ケイ執行役員営業統括 当社取締役就任(現任)	(注)8	0
取締役		小神 正志	昭和24年7月23日生	平成17年8月 平成18年8月 平成19年7月 平成23年6月 平成29年6月 平成29年6月	国土交通省国土計画局長 財団法人住宅金融普及協会会長 独立行政法人住宅金融支援機構理事 西日本建設業保証株式会社代表取締役社長 西日本建設業保証株式会社相談役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	0
取締役		長崎 真美	昭和48年12月13日生	平成10年4月 平成10年4月 平成16年9月 平成17年1月 平成21年4月 平成26年12月 平成27年4月 平成28年6月 平成30年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 石井法律事務所入所 マーシャル・鈴木総合法律グループ 金融庁総務企画局総務課国際室 石井法律事務所パートナー(現任) 東京都建設工事紛争審査会特別委員(現任) 東京地方裁判所所属 民事調停委員(現任) いちごグリーンインフラ投資法人執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)8	—
常勤監査役		近山 隆久	昭和32年12月7日生	昭和55年3月 平成11年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 経理部長 参与、財務経理部担当 経理部・主計部・大阪経理部統括部長 株式会社社長谷工アネシス執行役員、経営管理部門経理担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	4
常勤監査役		奥山 真弘	昭和34年1月5日生	平成14年5月 平成15年8月 平成17年1月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	中央三井信託銀行株式会社豊橋支店長 投資業務部長 本店営業第四部長 京都支店長 中央三井ローンビジネス株式会社業務第一部長 取締役業務第三部長 当社入社 執行役員、営業企画部門担当 執行役員、営業企画部門(東京)担当兼都市開発部門管掌補佐 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		福井 義高	昭和37年8月13日生	平成20年4月 平成26年6月	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 7	1	
監査役		磯田 光男	昭和45年1月7日生	平成7年4月 平成14年2月 平成26年6月 平成28年6月	弁護士登録 (大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所 (現 弁護士法人三宅法律事務所) 入所 (現任) ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役就任 (現任) 株式会社モリタホールディングス 社外取締役就任 (現任)	(注) 7	0	
監査役		池上 健	昭和30年7月6日生	平成23年7月 平成24年4月 平成28年4月 平成29年6月	仙台国税不服審判所長 明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授 (現任) 明治大学専門職大学院委員 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—	
計								287

- (注) 1 取締役天野公平、高橋修、一村一彦、小神正志、長崎真美は、社外取締役であります。
2 監査役福井義高、磯田光男、池上健は、社外監査役であります。
3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
9 当社では、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
※副社長 執行役員	村塚 章介	営業管掌 兼 グループサービス関連事業管掌
※副社長 執行役員	嶋田 盛雄	建設部門管掌 兼 グループ建設関連事業管掌
※専務執行役員	今中 裕平	経営管理部門 財務・経理管掌
※専務執行役員	池上 一夫	設計部門・関西設計部門・技術推進部門管掌 兼 グループ分譲・販売事業管掌
※専務執行役員	谷 淳一	関西営業部門・関西開発推進部門・東海営業部門管掌 兼 関西代表
※専務執行役員	谷 信弘	営業部門・開発推進部門管掌 兼 九州事業部担当 兼 グループ賃貸・流通事業管掌
専務執行役員	常松 豪	技術推進部門管掌
専務執行役員	原口 義典	建設部門 購買・積算担当
常務執行役員	松岡 政明	関西都市開発部門担当
常務執行役員	川村 隆	関西建設部門 購買・積算担当
常務執行役員	村川 俊之	建設部門 施工管理管掌
常務執行役員	高橋 勝英	都市開発部門管掌

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	橋岡 祥之	経営管理部門 経営企画部管掌 兼 IT・CR推進担当
常務執行役員	岡田 裕	経営管理部門 広報部・IR部・ミュージアム運営部・秘書室担当
常務執行役員	古泉 正人	関西建設部門管掌
常務執行役員	山田 義明	経営管理部門 財務担当
常務執行役員	河本 順	関西営業部門・東海営業部門担当 兼 関西開発推進部門管掌
常務執行役員	亀岡 護	営業企画部門担当 兼 関西都市開発部門担当補佐
常務執行役員	鶴田 高士	技術推進部門 技術戦略・海外技術企画・技術開発・品質管理・技術研究所担当
執行役員	吉岡 毅	関西開発推進部門担当
執行役員	山本 三里	建設部門 技術担当
執行役員	今川 信夫	関西建設部門 技術担当
執行役員	熊野 聡	経営管理部門 人事・総務・法務・リスク・CSR担当
執行役員	山口 徹	営業部門 第一事業部・横浜支店担当
執行役員	辰野 敏彦	経営管理部門 経営企画部担当
執行役員	村上 誠	都市開発部門 マンション再生事業部担当
執行役員	山中 伸二	関西設計部門 大阪エンジニアリング事業部長
執行役員	熊谷 直之	開発推進部門担当
執行役員	大門 栄城	都市開発部門管掌補佐 兼 海外事業部長 兼 アセットマネジメント部担当
執行役員	玉田 想一郎	都市開発部門 都市開発事業部担当
執行役員	布施谷 成司	設計部門 エンジニアリング事業部長
執行役員	小田嶋 哲利	営業部門 第二事業部長
執行役員	野村 孝一郎	営業部門 第三事業部長
執行役員	松崎 篤	技術推進部門 住宅企画推進室担当
執行役員	久保 洋司	関西建設部門 第一・第二・第三施工統括部担当
執行役員	三森 国吉	建設部門 第一・第二・第三施工統括部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

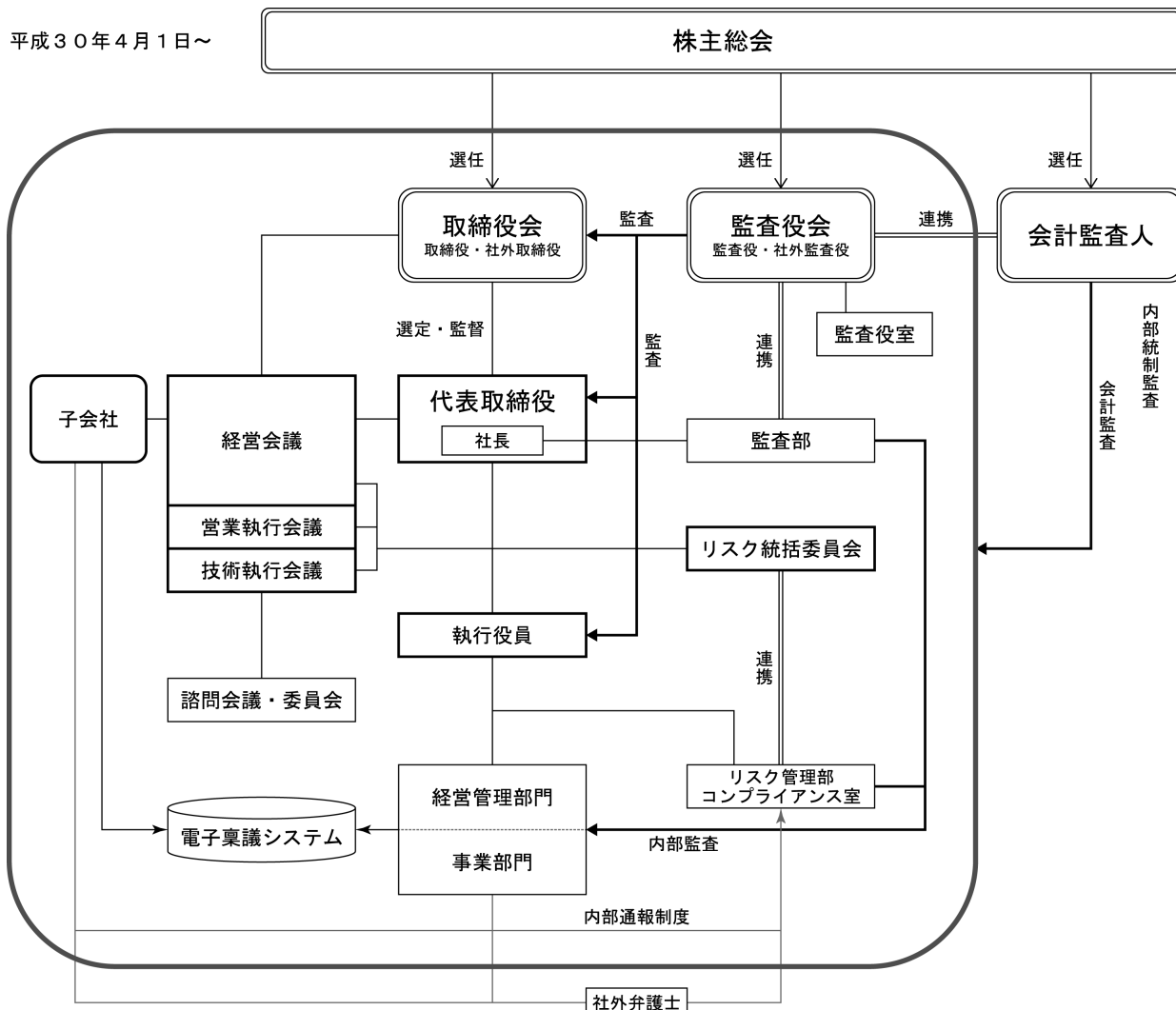
当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

② 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制をとっております。その上で、平成28年6月より、豊富な経験と実績を持つ社外取締役を3分の1以上選任することにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能を高めることとしており、取締役会の運営と経営の監視機能の面のバランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指して取り組んでおります。また、取締役会から授権された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた経営会議、営業執行会議及び技術執行会議で行う事で、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっております。更に、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係図



(ハ) 会社の機関の内容

- (a) 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われております。
- (b) 取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しております。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っております。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。
 - (i) 経営会議：取締役会決議事項の事前審議、業務執行の意思決定及び中長期的な課題についての意見交換の場として、案件に応じてグループ各社社長を含め必要なメンバーを招集して開催いたします。
 - (ii) 営業執行会議：経営会議で選任された役員により、原則月2回開催いたします。
 - (iii) 技術執行会議：経営会議で選任された役員により、原則月1回開催いたします。
- (c) リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。

(ニ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様本位の「住まいと暮らしの創造企業グループ」を目指すことで、企業理念「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」の実現を図り、社会の信頼を得ることを経営の基本方針とし、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
 - (ii) 当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
 - (iii) 当社は、「長谷工グループ行動規範」を制定しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る記録並びに取締役及び執行役員が社内規程に基づき決裁した書類等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報を法令及び文書管理に関する社内規程に基づき、文書に記載し又は電磁的方法により記録し、保存しております。
 - (ii) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を整備しております。
- (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 当社は、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に平成17年4月より「執行役員制度」を導入し、執行機能の強化を進め、取締役会においては、経営の基本方針の決定、業務執行の監督の強化を進めることにより、経営の健全性及び効率性を高めていくこととしております。
 - (ii) 当社は、取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、営業執行会議及び技術執行会議を設置、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。また、経営環境及び会社の財政状態に適した決裁権限及び稟議決裁に関する社内規程の整備により、業務執行の効率化と監督機能の強化の両立に努めております。

- (iii) 当社は、全社並びに各営業部門における主要な数値目標を含む事業目標を設定し、各部門においては具体的な施策を立案し執行するとともに、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議における報告を通じてその進捗状況の確認を定期的に行っております。また、事業目標達成のために、取締役及び執行役員の職務分担及び責任を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保しております。
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成18年4月に設置したリスク統括部（平成29年4月1日より「リスク管理部」に改称）を中心に組織的な対応に取り組んでおります。
 - (ii) 具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成14年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
 - (iii) また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
 - (iv) 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成18年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当社及び子会社は、企業集団全体に対して定めた「長谷工グループ行動規範」に基づき、企業集団全体が一体となってコンプライアンス経営の確立に努めております。
 - (ii) 子会社は、当社との連携・情報共有を行うことを基本とし、加えて、当該子会社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の特性を踏まえて、内部統制システムの整備を行っております。
 - (iii) 子会社は、各社での規程に従うほか、重要な事項については当社において定めた規程に従い、当社での稟議決裁又は2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、経営会議、取締役会での承認・報告を経ることにより、経営管理及びリスク管理の徹底を図っております。また、監査部は子会社についても内部監査の対象とすることとしております。
 - (iv) 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い平成20年4月に「財務報告に係る内部統制基本方針」及び財務報告に係る内部統制の構築・評価に関する社内規程を整備し、これに基づき年度評価基本計画を策定・運用しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (i) 当社は、監査役職務を補助するため監査役室を設置し、監査部との兼務2人を含む使用人3名を配置しております。監査役職務の補助業務に関する指示・命令については、監査役から直接行える体制を整備するとともに、当該使用人の人事異動については、事前に常勤監査役に報告を行い、監査役の使用人に対する指示の実効性を確保することを前提として協議することとしております。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (i) 当社は、経営会議及び2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、その他の重要な会議への出席、議事録の送付及び電子稟議システムの常時閲覧等により重要な事項について監査役に報告を行う体制を整備しております。
 - (ii) 上記の他、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告し、また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役に報告することとしております。

(iii) 当社は監査役に上記の報告を行った当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底することとしております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(i) 社長は、監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換を行っております。

(ii) 監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても適宜行い、相互の連携を図っております。

(iii) 監査役会は、取締役会において年間の監査計画及び監査の重点事項を説明し、取締役の協力を求め、取締役はこれに応じることとしております。

(iv) 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査役の請求に基づき速やかに支払いまたは弁済することとしております。

(ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役職員への徹底を図っております。この行動規範の中で、反社会的勢力との関係断絶について「反社会的勢力から不当要求を受けた場合はこれを拒絶し、関係する企業との取引等も行わない。また、理由の如何を問わず、反社会的勢力を利用してはならない。」と定めております。また、行動規範で示した基本姿勢を全役職員へ徹底するべく、「長谷工グループ行動規範」及び行動規範の各条項を解説した「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」を含む「長谷工コンプライアンス規程集」を全役職員に配布するとともに、必要に応じて外部講師を招いた社内研修会を開催し、反社会的勢力に対する強い姿勢を共有できるよう教育を行っております。

さらに、行動規範で示した基本姿勢をより具体的に全役職員の行動に反映させるため、「民事介入暴力対策マニュアル」を作成しており、その内容は、①民事介入暴力の内容解説②会社として対応する基本姿勢と様々なケースへの具体的対応策③各部門での具体的対応策④関連法令解説等となっております。

(ヘ) 定款による定めについて

(a) 当社は、取締役は20名以内とする旨、及び取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(b) 当社は、特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨、及び広く社内外の人材の登用を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、並びに自己株式の取得が機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、市場取引等の方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

取締役の職務執行に関する監査については、社外監査役3名を含む監査役5名体制のもと、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会に出席し、主に法的側面から監査しております。

また、常勤監査役2名においては、相互に連携し、経営会議・営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部統制に関してリスク管理担当部門より月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒヤリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて、内部統制システムも含めた監査活動を行っております。

会計監査においては、監査役全員で四半期ごとに会計監査人である新日本有限責任監査法人との面談を行っており、会計監査計画の説明、四半期レビュー、期末の会計監査報告を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が、経理部門、監査法人と随時面談を行っております。

なお、常勤監査役 近山 隆久は、当社の経理部に昭和55年3月から平成25年3月まで在籍し、33年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、監査役就任前は株式会社長谷工アネシス執行役員としてアネシスグループ全体の経理を担当しておりました。また、常勤監査役 奥山 真弘は、31年間銀行に在籍して金融業務に従事し、当社に入社してからは4年間、執行役員として営業企画部門を担当しておりました。

内部監査については、監査部により情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しております。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 天野 公平氏は、(株)三越及び(株)三越伊勢丹ホールディングスの取締役として、消費者を対象としたビジネスの視点を持った企業経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、当社におけるストックビジネスの強化及びガバナンス体制の整備等の経営方針ほか会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外取締役 高橋 修氏は、三井物産(株)において情報産業分野での新事業の開発や、コンシューマーサービス事業での市場・顧客ニーズをふまえた事業開発を推進した豊富な経験を有していること、また日本ユニシス(株)の代表取締役として、コンピューターシステムやソフトウェアの開発等を行う会社の経営運営にあたった企業経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外取締役 一村 一彦氏は、三菱商事(株)において市街地再開発や大型商業開発などの事業を推進した豊富な経験を有していること及び三菱商事都市開発(株)の代表取締役として、商業施設を中心とした収益不動産のデベロッパーの経営運営にあたった企業経営者としての豊富な経験・実績を有していること、また(株)アサツーディ・ケイの執行役員として、消費者を対象としたビジネスの視点も有しながら、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

平成29年6月29日に社外取締役に就任した 小神 正志氏は、国土交通省の出身で住宅局の大臣官房審議官・国土計画局長を歴任し、建設不動産に対する高い見識を有していること、また西日本建設業保証(株)の代表取締役社長として保証会社の経営運営にあたった企業経営者としても豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

新任の社外取締役 長崎 真美氏は、石井法律事務所に所属する弁護士として、多様な経験と法務全般に関する知見を有しており、東京都建設工事紛争審査会の特別委員として、当社の主要な事業である建設工事に関する職務にも携わっております。また、いちごグリーンインフラ投資法人の執行役員として業務全般の執行にあたり、企業運営上の経験・実績も有していることから、当社経営に資するところが大きいと判断しております。

社外監査役 福井 義高氏は、現在、青山学院大学大学院において会計制度・情報の経済分析の教授であります。財務及び会計についての高度な知見を有しており、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役 磯田 光男氏は、現在、弁護士法人三宅法律事務所に所属する弁護士であり、また、㈱モリタホールディングスの社外取締役であります。弁護士としての法律に関する高度な知識を活かし、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

平成29年6月29日に社外監査役に就任した 池上 健氏は、現在、明治大学専門職大学院において、会計専門職研究科の教授であります。また税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高度な知見を有しており、専門的見地から中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

当社と㈱三越伊勢丹及び㈱三越伊勢丹ホールディングス、三井物産㈱、三菱商事㈱、㈱アサツーディ・ケイ、西日本建設業保証㈱との取引は、連結売上高の1%以下であります。また、当社は日本ユニシス㈱の関係会社から、入札により不動産を取得しましたが、当該不動産取引を含めた取引は、当社連結売上高の2%未満（当該関係会社の連結売上高の1%以下）であり、当該不動産取引を除く当社と日本ユニシス㈱との取引は、連結売上高の1%以下であります。いずれも当社の独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有していると判断しております。また、青山学院大学大学院、弁護士法人三宅法律事務所、㈱モリタホールディングス、明治大学専門職大学院、石井法律事務所、いちごグリーンインフラ投資法人との間には特別の利害関係はありません。社外取締役5名及び社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する要件を定めております。現在、選任している社外取締役及び社外監査役は、すべて高い独立性を有しているものと判断しており、東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として届出を行っております。

社外取締役 天野 公平氏、高橋 修氏、一村 一彦氏については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会全てに出席（平成30年3月期において、取締役会は13回開催）しております。また、社外取締役 小神 正志氏については平成29年6月29日の社外取締役就任以降開催された取締役会全11回に出席しております。社外取締役が出席する取締役会につきましては、経営管理部門より事前に議案概要等の説明を行うこととしております。

社外監査役 福井 義高氏については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会のうち、取締役会に12回、監査役会全てに出席（平成30年3月期において、取締役会は13回、監査役会は12回開催）しており、磯田 光男氏については、取締役会及び監査役会全てに出席しております。また、社外監査役 池上 健氏については、平成29年6月29日の社外監査役就任以降開催された取締役会全11回及び監査役会全10回に出席しております。社外監査役が出席する取締役会及び監査役会につきましては、内部統制に関してリスク管理担当部門からの月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒヤリング等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、四半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

社外取締役、社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

⑤ 役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員株式 給付引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	613	376	—	187	—	50	8
監査役 (社外監査役を除く)	55	54	—	1	—	—	2
社外役員	61	59	—	2	—	—	9

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員株式 給付引当金 繰入額
大栗 育夫	115	代表取締役 会長	提出会社	76	—	30	—	9
辻 範明	115	代表取締役 社長	提出会社	76	—	30	—	9

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬はコーポレートガバナンス基本方針に基づき、代表取締役と独立社外取締役による協議を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。また監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。なお、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額700百万円以内（但し700百万円の内200百万円に関しては取締役賞与に対応する報酬とし、普通株式に対する剰余金の配当が行われることを支給の条件とする）とし、平成6年6月29日開催の第77回定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額100百万円以内となっております。平成29年6月29日開催の第100期定時株主総会決議に基づき、上記報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度の導入をしており、50百万円を計上しております。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 11,982百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株	2,000,000	5,772	営業取引の円滑化のため
平和不動産株	70,400	111	営業取引の円滑化のため
TOTO株	239,500	1,007	営業取引の円滑化のため
株森組	2,624,000	457	営業取引の円滑化のため
ジャパン・シニアリビング 投資法人	650	90	営業取引の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株	2,000,000	7,870	営業取引の円滑化のため
平和不動産株	70,400	144	営業取引の円滑化のため
TOTO株	239,500	1,344	営業取引の円滑化のため
株森組	2,624,000	1,443	営業取引の円滑化のため
ケネディクス・レジデンシ ャル・ネクスト投資法人 (注)	650	103	営業取引の円滑化のため
阪和興業株	216,000	968	営業取引の円滑化のため

(注) ジャパン・シニアリビング投資法人は、平成30年3月1日付でケネディクス・レジデンシァル投資法人と合併し、ケネディクス・レジデンシァル・ネクスト投資法人に社名変更しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 研三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 勝也

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士16名、その他22名 計38名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	—	92	—
連結子会社	58	27	58	28
計	150	27	150	28

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人、会計監査人あるいは外部団体が適宜開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 201,269	※2 208,055
受取手形・完成工事未収入金等	※2 117,607	※2,※4 110,613
有価証券	※2 3,854	3,840
未成工事支出金等	9,340	9,208
販売用不動産	51,684	71,651
不動産事業支出金	53,188	67,700
開発用不動産等	※2 24,032	23,395
繰延税金資産	5,445	7,292
その他	※2 12,367	※2 10,998
貸倒引当金	△174	△188
流動資産合計	478,611	512,563
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 49,390	※2 62,687
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 6,117	7,416
土地	※2 64,988	64,664
リース資産	9,328	10,169
建設仮勘定	3,874	4,945
減価償却累計額	△23,305	△24,756
有形固定資産合計	110,392	125,125
無形固定資産		
借地権	1,872	1,871
のれん	4,209	3,545
その他	※2 1,250	1,798
無形固定資産合計	7,331	7,215
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 13,524	※1 18,155
長期貸付金	2,844	2,822
退職給付に係る資産	4,164	9,706
繰延税金資産	2,011	—
その他	12,862	13,527
貸倒引当金	△801	△803
投資その他の資産合計	34,604	43,406
固定資産合計	152,327	175,746
資産合計	630,937	688,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,405	※2,※4 86,658
電子記録債務	39,598	※4 49,343
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 25,771	※2 26,471
リース債務	1,352	1,327
未払法人税等	16,755	20,605
未成工事受入金	22,256	20,921
不動産事業受入金	10,532	9,652
完成工事補償引当金	4,904	4,980
工事損失引当金	78	44
賞与引当金	4,066	5,919
役員賞与引当金	120	190
その他	53,165	44,787
流動負債合計	270,002	280,896
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 77,493	※2 60,194
リース債務	7,235	7,450
退職給付に係る負債	1,016	921
訴訟損失引当金	—	2,705
株式給付引当金	518	1,037
役員株式給付引当金	80	171
繰延税金負債	—	602
その他	16,127	17,497
固定負債合計	122,469	110,577
負債合計	392,470	391,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,513
利益剰余金	180,509	240,880
自己株式	△151	△4,649
株主資本合計	245,358	301,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,631	4,279
為替換算調整勘定	△3,215	△4,144
退職給付に係る調整累計額	△5,926	△5,382
その他の包括利益累計額合計	△7,510	△5,246
非支配株主持分	619	837
純資産合計	238,467	296,835
負債純資産合計	630,937	688,308

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高				
完成工事高	※1	478,718	※1	518,119
設計監理売上高		11,438		12,366
賃貸管理収入		81,318		84,461
不動産売上高		186,161		182,485
その他の事業収入		14,693		15,845
売上高合計		772,328		813,276
売上原価				
完成工事原価	※2	386,771	※2	408,891
設計監理売上原価	※2	4,670	※2	5,519
賃貸管理費用		63,982		65,982
不動産売上原価	※3	161,413	※3	162,051
その他の事業費用		12,619		13,588
売上原価合計		629,454		656,030
売上総利益				
完成工事総利益		91,947		109,228
設計監理売上総利益		6,767		6,847
賃貸管理総利益		17,336		18,479
不動産売上総利益		24,749		20,434
その他の事業総利益		2,075		2,257
売上総利益合計		142,874		157,245
販売費及び一般管理費	※4	53,842	※4	56,440
営業利益		89,032		100,805
営業外収益				
受取利息		149		166
受取配当金		1,033		574
持分法による投資利益		77		30
その他		922		893
営業外収益合計		2,181		1,663
営業外費用				
支払利息		1,401		1,101
ローン付帯費用		823		706
その他		162		163
営業外費用合計		2,386		1,971
経常利益		88,827		100,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,161	※6 3,529
その他	117	6
特別利益合計	1,278	3,535
特別損失		
固定資産処分損	※7 56	※7 108
減損損失	※8 11,778	※8 197
訴訟損失引当金繰入額	—	2,705
その他	14	2
特別損失合計	11,849	3,012
税金等調整前当期純利益	78,256	101,021
法人税、住民税及び事業税	21,385	28,978
法人税等調整額	△2,078	△492
法人税等合計	19,308	28,486
当期純利益	58,949	72,535
非支配株主に帰属する当期純利益	187	245
親会社株主に帰属する当期純利益	58,762	72,289

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益		58,949		72,535
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△121		2,648
為替換算調整勘定		△799		△929
退職給付に係る調整額		87		545
持分法適用会社に対する持分相当額		0		—
その他の包括利益合計		※ △833		※ 2,264
包括利益		58,116		74,798
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		57,929		74,553
非支配株主に係る包括利益		187		245

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	126,726	△146	191,580
当期変動額					
剰余金の配当			△4,509		△4,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,762		58,762
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
合併等による増加					—
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金減少高			△471		△471
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	53,782	△4	53,778
当期末残高	57,500	7,500	180,509	△151	245,358

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,786	△2,416	△6,013	△6,643	438	185,374
当期変動額						
剰余金の配当						△4,509
親会社株主に帰属する 当期純利益						58,762
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
合併等による増加						—
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金減少高						△471
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154	△799	87	△866	181	△686
当期変動額合計	△154	△799	87	△866	181	53,093
当期末残高	1,631	△3,215	△5,926	△7,510	619	238,467

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	180,509	△151	245,358
当期変動額					
剰余金の配当			△12,024		△12,024
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,289		72,289
自己株式の取得				△4,498	△4,498
自己株式の処分		0		0	0
合併等による増加			107		107
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高					—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	12	60,372	△4,498	55,887
当期末残高	57,500	7,513	240,880	△4,649	301,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,631	△3,215	△5,926	△7,510	619	238,467
当期変動額						
剰余金の配当						△12,024
親会社株主に帰属する 当期純利益						72,289
自己株式の取得						△4,498
自己株式の処分						0
合併等による増加						107
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高						—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,648	△929	545	2,264	218	2,482
当期変動額合計	2,648	△929	545	2,264	218	58,368
当期末残高	4,279	△4,144	△5,382	△5,246	837	296,835

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	78,256		101,021	
減価償却費	3,453		3,726	
減損損失	11,778		197	
のれん償却額	2,832		663	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15		2	
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—		2,705	
受取利息及び受取配当金	△1,182		△739	
支払利息	1,401		1,101	
持分法による投資損益 (△は益)	△77		△30	
固定資産処分損益 (△は益)	△1,105		△3,421	
たな卸資産評価損	158		102	
売上債権の増減額 (△は増加)	13,007		7,063	
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	645		132	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,375		△35,576	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,281		15,867	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,978		△1,335	
預り金の増減額 (△は減少)	14,493		△10,899	
その他	△1,518		2,200	
小計	124,199		82,777	
利息及び配当金の受取額	1,232		997	
利息の支払額	△1,191		△1,065	
法人税等の支払額	△14,705		△26,192	
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,536		56,516	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△6,772		△7,560	
有価証券の償還による収入	4,086		6,311	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,146		△28,581	
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,447		15,578	
投資有価証券の取得による支出	△135		△1,297	
投資有価証券の売却による収入	1,543		4	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,370		—	
貸付けによる支出	△2,134		△3,123	
貸付金の回収による収入	2,749		3,056	
敷金及び保証金の差入による支出	△1,493		△1,570	
敷金及び保証金の回収による収入	1,166		669	
その他	△766		162	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,824		△16,351	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		10,000		—
長期借入れによる収入		18,728		14,057
長期借入金の返済による支出		△62,715		△30,533
リース債務の返済による支出		△882		△1,039
自己株式の取得による支出		△4		△4,506
ローン付帯費用		△824		△695
配当金の支払額		△4,509		△12,024
非支配株主への配当金の支払額		△6		△6
その他		0		4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,213		△34,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		△158		△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		49,341		5,255
現金及び現金同等物の期首残高		152,115		201,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		155
現金及び現金同等物の期末残高	※1	201,456	※1	206,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社名

不二建設㈱

㈱ハセック

㈱フォリス

㈱HC勝島町住宅

㈱長谷工アネシス

㈱長谷工リフォーム

㈱長谷工ライブネット

㈱長谷工ビジネスプロクシー

㈱長谷工アーベスト

㈱長谷工リアルエステート

㈱長谷工インテック

㈱長谷工システムズ

㈱長谷工管理ホールディングス

㈱長谷工コミュニティ

㈱長谷工スマイルコミュニティ

総合ハウジングサービス㈱

㈱長谷工コミュニティ九州

㈱長谷工不動産ホールディングス

総合地所㈱

㈱ジョイント・コーポレーション

㈱ジョイント・プロパティ

㈱長谷工シニアホールディングス

㈱センチュリーライフ

㈱生活科学運営

HASEKO America, Inc.

HASEKO (Hawaii), Inc.

Wai Kai Condominium Construction, LLC、Wai Kai Condominium Development, LLC、Haseko Royal Kunia, LLC、Re Solutions, LLC、Wai Kai Commercial Development, LLCは新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社としております。前連結会計年度において連結子会社であった㈱HC綾瀬川住宅及び㈱HC小金井住宅は、平成29年12月13日を以て清算しております。

㈱ジョイント・レジデンシャル不動産は㈱長谷工不動産ホールディングスに商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱長谷工ナヴィエ

㈱長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社1社

持分法を適用する関連会社名

HASEKO Homeloans, LLC

非連結子会社で持分法適用の会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社

㈱長谷工ナヴィエ

㈱長谷工テクノ

なお、前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった新日本商業開発㈱は平成29年9月4日を以て清算しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社の決算日は12月31日、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合及び合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc. 及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合及び合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合については、2月28日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ)その他有価証券

(a)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ)未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(ロ)材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ)貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

連結子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額に基づき計上しております。

⑦株式給付引当金

株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑧役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~16年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(5~22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額費用として処理しております。

②支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、連結子会社において免税事業者に該当する場合は、税込方式によっております。

④連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定時期

適用時期については、現在、検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた102百万円は、「その他」117百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△102百万円は、「その他」△1,518百万円として組替えております。

(追加情報)

当社は、平成29年6月29日開催の第100期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）、副社長執行役員、専務執行役員および常務執行役員並びに当社のグループ会社の社長等（以下、「当社グループの役員」といいます。）に対して新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「BBT制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社及び当社のグループ会社の幹部社員（以下、「当社グループの幹部社員」といいます。）に対して「株式給付型ESOP」（以下、「ESOP制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1 BBT制度

(1) 取引の概要

BBT制度は当社グループの役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

BBT制度は当社グループの役員に対して当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭をBBT制度に基づき設定される信託（以下、「BBT信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの役員を退任する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が抛出する金銭を原資としてBBT信託が取得します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は796百万円、株式は592,100株であります。

2 ESOP制度

(1) 取引の概要

ESOP制度は当社グループの幹部社員の処遇と当社の業績及び株式価値との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への当社グループの幹部社員の意欲や士気を高めることを目的としております。

ESOP制度は当社グループの幹部社員に対して当社が定める株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭をESOP制度に基づき設定される信託（以下、「ESOP信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの幹部社員が退職する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が抛出する金銭を原資としてESOP信託が取得します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,693百万円、株式は2,649,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	2,555百万円	2,310百万円
その他の有価証券	1,296	1,296

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	4,050百万円	552百万円
有価証券	350	—
開発用不動産等	24,032	—
流動資産(その他)	76	—
建物・構築物	528	—
機械、運搬具及び工具器具備品	17	—
土地	1,845	—
無形固定資産(その他)	1	—
投資有価証券	18	—
計	30,917	552

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形・工事未払金等	—百万円	350百万円
長期借入金	706	—
保証債務	409	354

下記の資産は、(株)HC勝島町住宅が借入人となっているPFI事業に係る借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	4,147百万円	3,457百万円
流動資産(その他)	31	26
建物・構築物	65	61
計	4,243	3,544

(注) 1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び(株)長谷工コミュニティが保有する(株)HC勝島町住宅の株式9百万円、当社からの(株)HC勝島町住宅向け貸付金157百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び(株)長谷工コミュニティが保有する(株)HC勝島町住宅の株式9百万円、当社からの(株)HC勝島町住宅向け貸付金157百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	636百万円	636百万円
長期借入金	3,179	2,543

3 偶発債務（保証債務等）

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

（銀行等借入債務）

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
提携住宅ローン利用顧客	1,808件 54,751百万円	提携住宅ローン利用顧客	1,804件 57,165百万円
不動産等購入ローン利用顧客	6件 68	不動産等購入ローン利用顧客	4件 58
有料老人ホーム土地建物所有者	1件 409	有料老人ホーム土地建物所有者	1件 354
計	55,228	計	57,577

※4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		30百万円
支払手形	—	501
電子記録債務		1,820

5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	63,000	63,000

6 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	428,494百万円	470,280百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事原価	13百万円	20百万円
設計監理売上原価	6	13

※3 売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産売上原価	158百万円	102百万円

※4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	21,361百万円	21,389百万円
賞与引当金繰入額	1,717	3,347
役員賞与引当金繰入額	120	190
株式給付引当金繰入額	265	313
役員株式給付引当金繰入額	78	91
退職給付費用	762	651
地代家賃	2,908	3,234
減価償却費	936	941
のれん償却額	2,832	663

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,172百万円	1,343百万円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	468百万円	506百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	57	2
土地	636	3,021
計	1,161	3,529

※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	39百万円	94百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11	11
リース資産	3	3
その他	3	0
計	56	108

※8 減損損失

当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物及び土地等	東京都港区 他	2件
サービス関連事業用不動産	建物及び土地等	大阪市中央区 他	22件
サービス関連事業用資産	リース資産等	愛知県犬山市 他	16件
サービス関連事業用資産	のれん	—	2件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。売却予定、株式取得時に想定していた超過収益力の低下、用途の変更、収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,778百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物412百万円、機械、運搬具及び工具器具備品27百万円、土地8,353百万円、リース資産50百万円、のれん2,935百万円、その他無形固定資産1百万円であります。なお、建設関連事業用不動産及びサービス関連事業用不動産の回収可能価額は売買契約等に基づく正味売却価額を採用しております。サービス関連事業用資産のうち、リース資産等は使用価値(割引率5.0%)を、のれんは正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額)を採用しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所	件数
サービス関連事業用不動産	建物及び土地等	さいたま市浦和区 他	8件
サービス関連事業用資産	機械装置及び備品等	横浜市都筑区 他	4件

減損損失を認識したサービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。収益性の低下、除却予定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物155百万円、機械、運搬具及び工具器具備品33百万円、土地5百万円、リース資産2百万円、その他無形固定資産1百万円であります。なお、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産の回収可能価額は使用価値を採用しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△195百万円	3,738百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△195	3,738
税効果額	74	△1,089
その他有価証券評価差額金	△121	2,648
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△799	△929
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△237	410
組替調整額	363	370
税効果調整前	125	780
税効果額	△38	△235
退職給付に係る調整額	87	545
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	—
その他の包括利益合計	△833	2,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	—	—	300,794
合計	300,794	—	—	300,794
自己株式				
普通株式(注)1、2	188	3	0	191
合計	188	3	0	191

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,509	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,018	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	—	—	300,794
合計	300,794	—	—	300,794
自己株式				
普通株式(注)1、2	191	3,247	0	3,439
合計	191	3,247	0	3,439

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式は含まれておりませんが、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式が3,242千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,247千株は、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,242千株及び単元未満株式の買取請求による買受け5千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
4. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,018	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成30年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	12,024	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	12,024	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金130百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	201,269百万円	208,055百万円
担保差入定期預金	△202	△552
保険代理店口預金	△449	△537
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,168	—
拘束性預金	△329	△100
現金及び現金同等物	201,456	206,866

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,966百万円	1,314百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,084	1,234

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、サービス関連事業における高圧一括受電サービス用設備であります。

② リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,480	1,931
1年超	10,423	13,294
合計	12,903	15,225

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	652	652
1年超	5,876	11,313
合計	6,528	11,965

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入及び社債の発行によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は容易に換金可能である譲渡性預金であり、安全かつ流動性の高いものであります。投資有価証券は主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、上場有価証券については市場価格の変動リスクに、非上場有価証券については発行体の財務状況の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金には主に営業活動にかかる資金調達であり、このうち一部については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用状況の確認、債権残高の管理および滞留状況の把握を行い、債権保全の必要が認められる場合には担保の取得を図るなど、回収懸念の把握・軽減に努めております。また、連結子会社についても、当社規程に準じた管理を行っております。貸付金については、社内規程に基づき定期的に信用調査を実施し、必要に応じて担保の取得を図るなどの管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。デリバティブ取引については、取組方針、利用目的および利用範囲等を定めた社内規程に基づき運用と管理の担当を区分し、財務担当役員に取引残高および評価損益を報告する体制を取っております。なお、当社グループのデリバティブ取引は原則としてヘッジ手段としての取引であり、対象資産および負債との間で市場リスクを減殺する関係にあるため、市場リスクは僅少であると考えております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告などに基づき、財務部門が適宜資金計画を作成し、支払期日に合わせてコミットメントラインを利用した資金調達を行うなどにより流動性の確保に努めております。また、連結子会社の資金状況を把握し、グループの資金を適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	201,269	201,269	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	117,607	117,755	148
(3) 有価証券	3,854	3,854	—
(4) 投資有価証券	8,851	8,863	12
(5) 長期貸付金	2,844		
貸倒引当金(*1)	△25		
	2,819	2,982	163
資産計	334,400	334,722	322
(1) 支払手形・工事未払金等	81,405	81,404	△1
(2) 電子記録債務	39,598	39,598	—
(3) 短期借入金	10,000	10,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	25,771	25,805	34
(5) 未払法人税等	16,755	16,755	—
(6) 社債	20,000	20,086	86
(7) 長期借入金	77,493	77,425	△67
(8) リース債務(*2)	8,587	8,639	51
負債計	279,608	279,711	103
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	208,055	208,055	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	110,613	110,717	104
(3) 有価証券	3,840	3,840	—
(4) 投資有価証券	13,449	13,456	7
(5) 長期貸付金	2,822		
貸倒引当金(*1)	△24		
	2,798	2,954	156
資産計	338,754	339,021	268
(1) 支払手形・工事未払金等	86,658	86,657	△1
(2) 電子記録債務	49,343	49,343	—
(3) 短期借入金	10,000	10,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	26,471	26,487	17
(5) 未払法人税等	20,605	20,605	—
(6) 社債	20,000	20,038	38
(7) 長期借入金	60,194	60,577	383
(8) リース債務(*2)	8,777	8,850	73
負債計	282,047	282,557	510
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 有価証券

これらは譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 電子記録債務

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 短期借入金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式等	3,851	3,605
非上場株式	820	1,099
優先出資証券	0	0
その他	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	201,269	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	107,762	9,150	695	—
有価証券				
譲渡性預金	3,854	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	148	329	—	—
長期貸付金	732	698	1,231	183
合計	313,765	10,177	1,926	183

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	208,055	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	102,897	7,715	0	—
有価証券				
譲渡性預金	3,840	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	22	307	—	—
長期貸付金	797	669	1,109	246
合計	315,610	8,691	1,110	246

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	10,000	—	—
長期借入金	25,771	27,176	17,674	4,171	5,971	22,501
リース債務	928	860	796	725	662	4,616
合計	36,699	28,036	28,470	14,896	6,632	27,117

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	26,471	17,551	4,171	5,971	22,501	10,000
リース債務	963	910	834	770	767	4,533
合計	37,434	28,461	15,005	6,741	23,267	14,533

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	417	429	12
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	417	429	12

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	322	329	7
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	322	329	7

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,294	6,258	2,036
	(2) 債券 国債	50	50	0
小計		8,344	6,308	2,036
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	90	124	△34
	(2) 債券 国債	—	—	—
小計		90	124	△34
合計		8,434	6,432	2,003

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,056	6,258	5,797
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
小計		12,056	6,258	5,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,071	1,126	△56
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
小計		1,071	1,126	△56
合計		13,126	7,385	5,742

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	4	—
合計	4	4	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,690	34,575	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	54,225	51,010	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が加入していた大阪府建築厚生年金基金は、平成29年5月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、当連結子会社は平成29年6月1日付で設立された後継制度である大阪府建築企業年金基金へ移行しております。大阪府建築厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	49,713百万円	50,710百万円
勤務費用	2,765	2,747
利息費用	96	98
数理計算上の差異の発生額	405	263
退職給付の支払額	△2,295	△2,293
その他	25	—
退職給付債務の期末残高	50,710	51,525

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	46,142百万円	53,859百万円
期待運用収益	1,122	1,313
数理計算上の差異の発生額	168	673
事業主からの拠出額	8,092	6,030
退職給付の支払額	△2,228	△2,138
その他	563	572
年金資産の期末残高	53,859	60,310

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,991百万円	50,715百万円
年金資産	△53,859	△60,310
	△3,867	△9,595
非積立型制度の退職給付債務	719	810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,148	△8,785
退職給付に係る負債	1,016	921
退職給付に係る資産	△4,164	△9,706
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,148	△8,785

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,377百万円	2,343百万円
利息費用	96	98
期待運用収益	△1,122	△1,313
数理計算上の差異の費用処理額	804	811
過去勤務費用の費用処理額	△441	△441
確定給付制度に係る退職給付費用	1,714	1,498

(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法に基づく退職給付費用、中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金への拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△441百万円	△441百万円
数理計算上の差異	566	1,221
合計	125	780

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,339百万円	△897百万円
未認識数理計算上の差異	9,882	8,660
合計	8,543	7,763

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	47%	50%
株式	25	24
オルタナティブ投資(注)	17	16
生命保険一般勘定他	11	10
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド等への投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2～0.4%	0.2～0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) 数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度14百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度41百万円、当連結会計年度16百万円であります。なお、一部の連結子会社が加入していた大阪府建築厚生年金基金は、平成29年5月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、当連結子会社は平成29年6月1日付で設立された後継制度である大阪府建築企業年金基金へ移行しております。当基金は第1回の年度決算が確定していないことから、(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び(3)補足説明については記載しておりません。

また、大阪府建築厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はございません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
年金資産の額	48,820百万円	—百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	55,219	—
差引額	△6,399	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.12%(平成29年3月31日現在)

当連結会計年度 —%(平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前連結会計年度10,101百万円)、別途積立金(前連結会計年度3,702百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	258百万円	240百万円
完成工事補償引当金	1,517	1,530
賞与引当金	1,490	1,930
退職給付に係る負債	271	288
販売用不動産等評価損	3,230	4,702
減損損失	2,091	2,340
投資有価証券評価損	3,029	528
連結子会社の時価評価	2,881	2,299
繰越欠損金	34,675	21,731
その他	4,797	8,334
繰延税金資産小計	54,238	43,922
評価性引当額	△43,147	△30,482
繰延税金資産合計	11,091	13,440
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△377	△1,467
前払年金費用	△1,207	△2,979
連結子会社の時価評価差額	△1,696	△1,585
その他	△356	△719
繰延税金負債合計	△3,636	△6,750
繰延税金資産の純額	7,455	6,690

(注) 1 前連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが44百万円含まれております。

当連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが44百万円含まれております。

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,445百万円	7,292百万円
固定資産－繰延税金資産	2,011	—
固定負債－繰延税金負債	—	△602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.2
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の減少	△7.9	△12.5
税額控除	△1.8	△1.6
繰越欠損金の期限切れ	—	4.1
のれん償却等連結調整に係る項目	2.2	0.8
連結子会社との税率差異	0.4	4.4
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	28.2

(注)

前連結会計年度における「評価性引当額の減少等」については、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては「評価性引当額の減少」、「その他」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「評価性引当額の減少等」に表示しておりました△7.2%は、「評価性引当額の減少」△7.9%、「その他」0.7%として組替えております。

また、前連結会計年度において「その他」に含めておりました「連結子会社との税率差異」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「その他」に表示しておりました0.2%は、「連結子会社との税率差異」0.4%、「その他」△0.2%として組替えを行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に首都圏、近畿圏及び東海圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等(土地を含む。)を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,013百万円(賃貸収益は賃貸管理収入に、主な賃貸費用は賃貸管理費用に計上)、売却益は1,040百万円(特別利益に計上)、減損損失は243百万円(特別損失に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,224百万円(賃貸収益は賃貸管理収入に、主な賃貸費用は賃貸管理費用に計上)、売却益は3,527百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	56,218	65,344
期中増減額	9,126	1,467
期末残高	65,344	66,811
期末時価	70,606	72,244

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産の取得(12,116百万円)及び保有目的の変更による賃貸用不動産への振替(3,494百万円)であり、主な減少額は、不動産の売却(4,591百万円)及び減価償却費(582百万円)であります。
- 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産の取得(14,216百万円)であり、主な減少額は、不動産の売却(12,039百万円)及び減価償却費(564百万円)であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額などであります。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微であるときには、取得時の価額又は直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは住宅に関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。当社グループにおいて、管掌する事業領域に即した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ複数の事業グループで構成された組織単位として、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度からスタートした中期経営計画において、優良不動産投資による安定収益の確保を新たな重点戦略の一つとした事に伴い、第1四半期連結会計期間より、「建設関連事業」の一部を「サービス関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	551,903	204,830	15,596	772,328	—	772,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14,915	4,846	—	19,761	△19,761	—
計	566,818	209,676	15,596	792,089	△19,761	772,328
セグメント利益	81,220	10,240	131	91,591	△2,560	89,032
セグメント資産	212,160	278,309	35,195	525,665	105,273	630,937
その他の項目						
減価償却費	607	2,853	9	3,469	△16	3,453
持分法適用会社への投資額	—	—	18	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,257	19,408	4	26,669	△169	26,500

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,560百万円にはセグメント間取引消去△961百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額105,273百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△7,220百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産112,492百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での現金預金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	589,776	210,895	12,605	813,276	—	813,276
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,230	4,554	—	29,784	△29,784	—
計	615,006	215,449	12,605	843,060	△29,784	813,276
セグメント利益	91,266	13,841	348	105,455	△4,650	100,805
セグメント資産	243,556	276,449	33,962	553,968	134,341	688,308
その他の項目						
減価償却費	577	3,072	9	3,657	69	3,726
持分法適用会社への投資額	—	—	16	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,155	21,721	9	29,885	905	30,790

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,650百万円にはセグメント間取引消去△2,208百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額134,341百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△5,109百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産139,449百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での現金預金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友不動産株式会社	84,732	建設関連事業及びサービス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,275	10,504	—	△0	11,778

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	197	—	—	197

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,832	—	—	2,832
当期末残高	—	4,209	—	—	4,209

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	663	—	—	663
当期末残高	—	3,545	—	—	3,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	当社 代表取締役社長 辻範明の義母	—	—	—	—	当社子会社の有料老人ホームの入居契約 (注1、2)	当社子会社の有料老人ホームの入居契約 (注1、2)	12	その他 流動 負債	8

(注) 1 価格その他の取引条件は、一般的取引と同様に決定しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	791.24円	995.44円
1株当たり当期純利益金額	195.48円	241.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	58,762	72,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	58,762	72,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,604	298,737

(注) a 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

b 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式は前連結会計年度189千株、当連結会計年度2,057千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度1,862千株であります(前連結会計年度は該当ありません)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	238,467	296,835
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	619	837
非支配株主持分	(619)	(837)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	237,848	295,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	300,602	297,354

(注) a 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

b 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式は前連結会計年度191千株、当連結会計年度3,439千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度3,242千株であります(前連結会計年度は該当ありません)。

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である株式会社長谷工アネシスは、平成30年4月19日開催の取締役会において、株式会社長谷工アネシスの高圧一括受電サービス事業および共用部電力小売りサービス事業（以下、「スマートマンション事業」）をNext Power株式会社に譲渡することを決議しました。

本取引は、Next Power株式会社に対して、株式会社長谷工アネシスがスマートマンション事業に関して有する資産及び負債を会社分割（吸収分割）の方法により承継させるものです。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Next Power株式会社

(2) 分割した事業の内容

スマートマンション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、マンション入居者様へ株式会社長谷工アネシスのスマートマンション事業のサービス拡大を推進し、当該事業における提供戸数の確保と品質向上を図ってまいりました。

今般、本サービスご利用の契約者様に将来の利便性の向上をご享受いただくために、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーである関西電力株式会社の100%子会社であるNext Power株式会社へ事業承継することといたしました。

(4) 事業分離日

平成30年7月1日（予定）

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

2. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

サービス関連事業

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)長谷工コーポレーション	株式会社長谷工コーポレーション第9回無担保社債	26.11.5	10,000 (-)	10,000 (-)	0.44	なし	31.11.5
(株)長谷工コーポレーション	株式会社長谷工コーポレーション第10回無担保社債	27.7.22	10,000 (-)	10,000 (-)	0.41	なし	32.7.22
合計	-	-	20,000 (-)	20,000 (-)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	10,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,771	26,471	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	928	963	2.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	77,493	60,194	0.89	平成31年～ 平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	7,659	7,814	2.74	平成31年～ 平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	121,850	105,441	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,551	4,171	5,971	22,501
リース債務	910	834	770	767

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	184,795	389,420	580,152	813,276
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	19,833	45,926	66,805	101,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,584	32,032	45,558	72,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.19	106.73	152.27	241.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.19	61.57	45.49	89.90

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しており、1株当たり当期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	109,845	136,187
受取手形	8,080	※4 6,589
完成工事未収入金	73,643	76,215
貸室未収入金	195	288
不動産事業未収入金	6,955	2,131
未成工事支出金	6,042	5,752
販売用不動産	30,183	47,320
不動産事業支出金	31,116	28,599
材料貯蔵品	19	18
前払費用	1,038	1,329
繰延税金資産	3,181	3,925
その他	6,801	5,259
貸倒引当金	△88	△87
流動資産合計	277,011	313,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,273	23,425
減価償却累計額	△2,577	△3,019
建物（純額）	8,696	20,406
構築物	772	1,616
減価償却累計額	△717	△719
構築物（純額）	55	897
機械及び装置	916	1,154
減価償却累計額	△412	△507
機械及び装置（純額）	504	648
工具器具・備品	1,605	2,466
減価償却累計額	△1,344	△1,402
工具器具・備品（純額）	261	1,063
土地	32,341	39,579
リース資産	132	135
減価償却累計額	△81	△67
リース資産（純額）	50	68
建設仮勘定	3,427	4,552
有形固定資産合計	45,334	67,214
無形固定資産		
借地権	17	17
その他	420	932
無形固定資産合計	437	949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	12,534
関係会社株式	※2 90,410	※2 90,496
その他の関係会社有価証券	1,296	1,296
出資金	1	1
長期貸付金	34	19
関係会社長期貸付金	※2 61,937	※2 45,923
破産更生債権等	484	484
長期前払費用	32	36
前払年金費用	7,391	10,210
その他	5,148	5,684
貸倒引当金	△709	△710
投資その他の資産合計	174,087	165,974
固定資産合計	219,858	234,137
資産合計	496,869	547,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 15,084	※1,※4 14,638
電子記録債務	※1 36,806	※1,※4 45,908
工事未払金	※1 43,182	※1 48,411
不動産事業未払金	※1 1,771	※1 2,331
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	25,035	19,835
リース債務	25	29
未払金	3,000	1,713
未払費用	2,060	3,462
未払法人税等	12,927	18,605
未成工事受入金	20,238	19,102
不動産事業受入金	10,959	8,991
預り金	2,014	1,125
前受収益	116	143
完成工事補償引当金	4,229	4,316
工事損失引当金	78	37
賞与引当金	1,995	2,787
役員賞与引当金	120	190
その他	7,012	7,964
流動負債合計	196,653	209,588
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	62,005	52,170
リース債務	30	45
資産除去債務	68	74
株式給付引当金	315	652
役員株式給付引当金	36	86
繰延税金負債	1,628	3,367
その他	1,949	1,998
固定負債合計	86,031	78,393
負債合計	282,684	287,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	1,687	2,890
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	146,626	192,978
利益剰余金合計	148,314	195,868
自己株式	△151	△4,649
株主資本合計	213,163	256,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,022	3,462
評価・換算差額等合計	1,022	3,462
純資産合計	214,185	259,682
負債純資産合計	496,869	547,662

② 【損益計算書】
 (イ) 【損益計算書等】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 395,651	※1 437,656
業務受託売上高	5,052	5,343
設計監理売上高	11,997	12,956
貸室営業収入	1,862	2,583
不動産売上高	※3 120,335	※3 122,797
売上高合計	534,898	581,334
売上原価		
完成工事原価	318,988	344,678
業務受託売上原価	2,045	2,247
設計監理売上原価	4,872	5,755
貸室営業費用	927	1,514
不動産売上原価	106,905	113,906
売上原価合計	※2 433,737	※2 468,101
売上総利益		
完成工事総利益	76,663	92,977
業務受託売上総利益	3,007	3,096
設計監理売上総利益	7,125	7,201
貸室営業総利益	935	1,068
不動産売上総利益	13,431	8,890
売上総利益合計	101,161	113,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	508	490
従業員給料手当	8,114	8,188
賞与引当金繰入額	847	1,560
役員賞与引当金繰入額	120	190
株式給付引当金繰入額	162	181
役員株式給付引当金繰入額	36	50
退職給付費用	118	91
法定福利費	1,203	1,435
福利厚生費	673	725
修繕維持費	376	537
事務用品費	436	494
通信交通費	571	642
動力用水光熱費	137	147
調査研究費	1,080	1,241
広告宣伝費	1,309	1,911
貸倒引当金繰入額	△2	△1
交際費	637	741
寄付金	40	19
地代家賃	1,637	1,849
減価償却費	332	452
租税公課	2,351	2,440
保険料	190	196
雑費	4,054	4,993
販売費及び一般管理費合計	※2 24,929	※2 28,572
営業利益	76,232	84,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 970	※2 985
受取配当金	※2 603	※2 245
その他	362	341
営業外収益合計	1,935	1,571
営業外費用		
支払利息	※2 1,288	※2 1,044
ローン付帯費用	798	704
その他	114	177
営業外費用合計	2,200	1,926
経常利益	75,967	84,307
特別利益		
固定資産売却益	※4 136	※4 597
関係会社株式売却益	1,348	—
特別利益合計	1,485	597
特別損失		
固定資産除却損	4	6
減損損失	273	—
特別損失合計	277	6
税引前当期純利益	77,176	84,898
法人税、住民税及び事業税	17,830	25,317
法人税等調整額	2,887	2
法人税等合計	20,717	25,319
当期純利益	56,459	59,578

(ロ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,724	12.1	43,110	12.4
労務費		58,639	18.4	61,881	18.0
(うち労務外注費)		(58,639)	(18.4)	(61,881)	(18.0)
外注費		186,601	58.5	202,946	58.9
経費		35,024	11.0	36,742	10.7
(うち人件費)		(7,864)	(2.5)	(7,789)	(2.3)
計		318,988	100.0	344,678	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 経費のうち完成工事補償引当金繰入額が前事業年度3,571百万円、当事業年度3,730百万円含まれております。

(ハ) 【業務受託売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注手数料		729	35.7	819	36.4
その他経費		1,316	64.3	1,429	63.6
(うち人件費)		(912)	(44.6)	(987)	(43.9)
計		2,045	100.0	2,247	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ニ) 【設計監理売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設計外注費		236	4.8	251	4.4
その他経費		4,636	95.2	5,503	95.6
(うち人件費)		(2,358)	(48.4)	(2,962)	(51.5)
計		4,872	100.0	5,755	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ホ) 【貸室営業費用報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
租税公課		159	17.1	400	26.4
減価償却費		251	27.1	448	29.6
修繕維持費		61	6.6	87	5.7
動力用水光熱費		52	5.7	57	3.8
その他経費		403	43.5	522	34.5
計		927	100.0	1,514	100.0

(ヘ) 【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
土地・建物取得費		102,718	96.1	110,692	97.2
経費		4,186	3.9	3,214	2.8
(手数料)		(1,852)	(1.7)	(2,132)	(1.9)
(広告宣伝費)		(1,301)	(1.2)	(604)	(0.5)
(その他)		(1,032)	(1.0)	(478)	(0.4)
計		106,905	100.0	113,906	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	0	1,236	95,128	△146	161,218
当期変動額							
剰余金の配当					△4,509		△4,509
利益準備金の積立				451	△451		—
当期純利益					56,459		56,459
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	0	451	51,499	△4	51,945
当期末残高	57,500	7,500	0	1,687	146,626	△151	213,163

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,199	162,417
当期変動額		
剰余金の配当		△4,509
利益準備金の積立		—
当期純利益		56,459
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△177	△177
当期変動額合計	△177	51,768
当期末残高	1,022	214,185

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	0	1,687	146,626	△151	213,163
当期変動額							
剰余金の配当					△12,024		△12,024
利益準備金の積立				1,202	△1,202		—
当期純利益					59,578		59,578
自己株式の取得						△4,498	△4,498
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	0	1,202	46,352	△4,498	43,056
当期末残高	57,500	7,500	0	2,890	192,978	△4,649	256,220

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,022	214,185
当期変動額		
剰余金の配当		△12,024
利益準備金の積立		—
当期純利益		59,578
自己株式の取得		△4,498
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,440	2,440
当期変動額合計	2,440	45,496
当期末残高	3,462	259,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、各事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(7) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 請負工事の収益計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	－百万円	3,506百万円
電子記録債務	－	12,598
工事未払金	－	11,218
不動産事業未払金	－	116

前事業年度については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

※2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、関係会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	8百万円	8百万円
関係会社長期貸付金	157	157
計	165	165

上記の当社資産に対する、関係会社の担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	636百万円	636百万円
長期借入金	3,179	2,543

3 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
不動産等購入ローン利用顧客 1件	5百万円	不動産等購入ローン利用顧客 1件	3百万円
(株)生活科学運営(※)	5,600	(株)生活科学運営(※)	5,600
HASEKO America, Inc.(※)	3,342	HASEKO America, Inc.(※)	3,186
計	8,947	計	8,789

(※)関係会社

(保証金等返還債務)

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
(株)センチュリーライフ(※)	403百万円	(株)センチュリーライフ(※)	495百万円
(※)関係会社			

※4 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、当期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		14百万円
支払手形	—	491
電子記録債務		1,761

5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	63,000	63,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	387,789百万円	430,772百万円

※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	963百万円	977百万円
受取配当金	525	152
支払利息	357	289

※3 不動産売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産販売高	119,583百万円	121,900百万円
仲介手数料等	753	897
計	120,335	122,797

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具器具・備品	51百万円	1百万円
土地	85	595
計	136	597

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	89,757	89,899
関連会社株式	653	597

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	183百万円	182百万円
未払事業税	554	1,069
完成工事補償引当金	1,304	1,321
賞与引当金	704	1,077
販売用不動産等評価損	2,478	2,210
減損損失	617	601
投資有価証券評価損	2,235	2,231
その他	1,642	1,780
繰延税金資産小計	9,717	10,472
評価性引当額	△5,776	△5,670
繰延税金資産合計	3,941	4,802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△100	△1,093
前払年金費用	△2,263	△3,126
その他	△25	△25
繰延税金負債合計	△2,387	△4,244
繰延税金資産の純額	1,553	558

(注) 1 前事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが33百万円含まれております。

当事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが33百万円含まれております。

(注) 2 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,181百万円	3,925百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,628	△3,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.0
評価性引当額の減少	△3.8	△0.1
税額控除	△1.0	△1.1
その他	0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	29.8

(注)

前事業年度まで「評価性引当額の減少等」に含めておりました評価性引当額の減少は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては「評価性引当額の減少」、「その他」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「評価性引当額の減少等」に表示しておりました△3.5%は、「評価性引当額の減少」△3.8%、「その他」0.4%として組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	2,000,000	7,870
		平和不動産(株)	70,400	144
		TOTO(株)	239,500	1,344
		(株)森組	2,624,000	1,443
		ケネディクス・レジデンシャル・ ネクスト投資法人(注)	650	103
		阪和興業(株)	216,000	968
		その他(13銘柄)	12,367	110
計		5,162,917	11,982	

(注) ジャパン・シニアリビング投資法人は、平成30年3月1日付でケネディクス・レジデンシャル投資法人と合併し、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人に社名変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	第113回分離元本振替国債	10	10
		第116回分離元本振替国債	12	11
		第119回分離元本振替国債	7	7
		第305回分離元本振替国債	300	294
計		329	322	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 東京開発F特定目的会社	636	0
		(投資事業有限責任組合) ジャフコSV5-B号 投資事業有限責任組合	5	230
計		641	230	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,273	12,222	69	23,425	3,019	508	20,406
構築物	772	858	15	1,616	719	16	897
機械及び装置	916	240	2	1,154	507	97	648
工具器具・備品	1,605	1,062	201	2,466	1,402	258	1,063
土地	32,341	9,854	2,615	39,579	—	—	39,579
リース資産	132	48	44	135	67	30	68
建設仮勘定	3,427	25,363	24,238	4,552	—	—	4,552
有形固定資産計	50,465	49,648	27,185	72,928	5,714	908	67,214
無形固定資産							
借地権	—	—	—	17	—	—	17
その他無形固定資産	—	—	—	1,380	448	148	932
無形固定資産計	—	—	—	1,397	448	148	949
長期前払費用	36	29	22	43	6	2	36

- (注) 1 建物の増加額は、主に長谷工テクニカルセンターの新設及び賃貸用不動産の取得によるものであります。
2 土地の増加額は、主に賃貸用不動産の取得によるものであります。
3 建設仮勘定の増加額は、主に賃貸用不動産の取得によるものであります。
4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
5 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	797	19	—	19	796
完成工事補償引当金	4,229	3,730	538	3,106	4,316
工事損失引当金	78	26	67	—	37
賞与引当金	1,995	2,787	1,995	—	2,787
役員賞与引当金	120	190	120	—	190
株式給付引当金	315	337	—	—	652
役員株式給付引当金	36	50	—	—	86

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行方。 公告掲載URL http://www.haseko.co.jp/
株主に対する特典	平成30年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有する株主に対し、下記の当社グループ会社のサービス利用に関する優待券(有効期間:平成30年7月1日~平成31年6月30日)を交付する。 ・株式会社長谷工リフォーム 室内リフォーム工事代金(税抜)の3%割引 (100万円(税抜)以上の工事に限る。) ・株式会社長谷工リアルエステート 不動産売買の仲介手数料(税抜)の5%割引 ・株式会社長谷工シニアホールディングス 高齢者住宅・優良老人ホームの体験宿泊(1泊2日・食事付き)もしくは日帰り見学(昼食付き) ※有効期間中、上記のうちいずれか1社の特典を、1回に限り利用可。 ※対象エリア等の詳細については、当社ホームページに掲載する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第100期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第100期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2（提出会社の株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第101期
第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | (第101期
第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | (第101期
第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政
状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい
影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成30年4月19日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書の訂正報告書 | (注1) | 平成30年4月24日
関東財務局長に提出。 | |
| (10) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政
状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい
影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成30年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成30年5月11日
関東財務局長に提出。 |

(注1) 上記(8)の臨時報告書に係る訂正報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社長谷工コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である株式会社長谷工アネシスは、平成30年4月19日開催の取締役会において、株式会社長谷工アネシスの高压一括受電サービス事業及び共用部電力小売りサービス事業をNext Power株式会社に譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社長谷工コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長辻範明は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、事業年度末である平成30年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、親会社及び連結子会社63社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、業務受託売上高、不動産売上高、管理事業収入、受取手形、完成工事未収入金、不動産事業未収入金、管理事業未収入金、未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等を評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成30年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。